

平成 30 年（2018 年）外国人客宿泊状況調査（年間集計）について ～自然災害発生や客室供給量増加の環境下、インバウンドが伸長し、客室単価は上昇～

（公社）京都市観光協会及び（公財）京都文化交流コンベンションビューローでは、平成 26 年（2014 年）4 月以降、京都市内の主なホテルの協力を得て、国・地域別の外国人客宿泊状況調査を毎月行っております。このたび、平成 30 年（2018 年）の調査結果（1 月～12 月）がまとまりましたのでお知らせします。

1 調査結果のポイント（京都 52 ホテル）

外国人利用割合は 43.9%と過去最高を更新

好調なインバウンド需要を背景に外国人客の利用割合は 43.9%と調査開始以来の最高値を更新した。2017 年に 40.2%と年間数値で初めて 4 割を超えたところであったが、2018 年はそれを 3.7 ポイント上回った。月別では、1 月を除く全ての月で過去最高を更新し、とりわけ 4 月は 52.5%、7 月は 52.1%と、**外国人客が過半数を超えた月が 1 年間で 2 ヶ月**となった。[P3・P4 参照]

台湾・香港は地方周遊が進む一方、南欧市場の拡大に期待

外国人客に占める国・地域別割合（構成比）は、中国が 27.7%（前年差 +2.7 ポイント）と 4 人に 1 人以上を占めるマーケットに拡大し、3 年連続で 1 位となった。2 位の台湾は 14.0%（同 ▲3.7 ポイント）に縮小し、3 位のアメリカ（13.0%）との差が僅かとなり、香港も 3.8%（同 ▲1.0 ポイント）に減少した。構成比が低下した台湾と香港の 2 市場については、市場成熟に伴うピーター化及び地方空港への LCC 就航拡大等に伴い、地方周遊が進んでいることなどが背景にあると考えられる。実人数の伸率では、**イタリアが前年比 36.9%増、スペインが同 26.2%増と南欧市場の成長が際立ち**、今後の更なる拡大が期待される。[P5・P8 参照]

地震、豪雨、台風など自然災害の影響等により下半期に客室稼働率が低下

2018 年は 6 月の大阪府北部地震、7 月の西日本豪雨、9 月の台風 21 号など自然災害が多く発生したが、外国人客に対する影響は限定的で、宿泊客の実人数において前年比 5.3%伸長した。一方、日本人客への影響は大きく、調査開始以来最大の下げ幅となる同 9.4%減少し、総宿泊客数も前年を 4.4%下回った。これに伴い、**客室稼働率は 86.4%と前年差 1.7 ポイント微減**した。月別で見ると、上半期は前年とほぼ同水準で推移していたが、9 月は 82.9%と前年同月を 6.5 ポイント下回る大幅減となるなど、下半期に稼働率の前年割れが続いた。[P3・P4 参照]

客室収益指数（RevPAR）は微減するも、客室供給量が増加する中、客室単価（ADR）は上昇

京都市観光協会が提携する STR の調査結果によると、ホテル業界において最も重要視される客室収益指数（RevPAR）における京都の伸率は 0.2%減となった。台風 21 号による関西空港閉鎖（9 月）の影響を大きく受けた大阪は 7.7%減となったが、京都においては成田・羽田の両空港を主なゲートウェイとする欧米豪からの観光客の割合が比較的高いことから、減少幅も限定的であった。

新規ホテルの開業等により、**京都において客室数の供給が増加している中、客室単価（ADR）は前年比 2.1%増**と値崩れせず、成長を維持したことは特筆すべき点といえる。[P11 参照]

※RevPARとは、販売可能客室 1 室あたりの売上を表す数値で、客室総売上額÷販売可能客室数で算出される。

2 調査のあらまし

(1) 概要

外国人宿泊状況をタイムリーに把握できるよう、平成 26 年（2014 年）4 月以降、京都市内の主なホテルの協力を得て、国・地域別の調査（「実人数」「延べ人数」「延べ部屋数」）を毎月実施。※全国で唯一の取組（協会、ビューロー調べ）

なお、本調査における外国人は、日本国籍以外のパスポートを有する人で、ビジネス、観光を問わない。

(2) 対象ホテル（平成 30 年 12 月現在）

52 施設 11,234 室

※市内ホテルの客室ベースで約 4 割をカバー（協会、ビューロー調べ）

※平成 30 年 11 月調査の 46 ホテルから増加

前年と本年では対象ホテル数・客室数が異なるため、昨年発表の 2017 年数値（36 ホテル）と今回発表の 2017 年数値（52 ホテル）は異なる場合がある。

P11 の客室収益指数（RevPAR）等の数値は、ホテルデータサービス会社 STR（本社：イギリス・ロンドン）からの提供によるもので、上記 52 ホテルとは対象が一部異なる。

(3) 分析数値

「客室稼働率」「外国人利用割合」は、「延べ部屋数」の集計による。

「外国人宿泊客数」「日本人宿泊客数」「構成比」「伸率」は、日本政府観光局（JNTO）統計や京都観光総合調査との比較を行う観点から、「実人数」の集計による。

(4) その他

「日本全体」については、日本政府観光局（JNTO）発表の「訪日外客数（訪日外国人旅行者数）」を示す。（エリア別の数値は 11 月分まで）「関西」については、法務省発表の出入国管理統計統計表の「港別入国外国人の国籍・地域」における「関西（空港）」の数値を示す。

<京都観光総合調査との関連について>

京都市全体の観光動向の把握については、ほぼすべての市内宿泊施設（旅館業法許可施設）を対象とする「京都観光総合調査」（京都市から年 1 回発表）が基本指標となる。当調査は、インバウンドマーケットの傾向を把握するため、京都市内の主なホテルを対象とするサンプル調査であるため、その他ホテルや旅館、簡易宿所、いわゆる「民泊」等に宿泊した外国人客は含まれておらず、訪日外客数（日本全体）との比較等も参考分析という位置づけとなる。

<本件に関する問い合わせ先>

公益社団法人京都市観光協会 TEL：075-213-0070

国際誘客推進部 水上、桑田

企画推進部 堀江

平成 30 年（2018 年）外国人客宿泊状況調査結果

1 宿泊実人数・客室稼働率・外国人利用割合（年間）

2018 年は 6 月の大阪府北部地震、7 月の西日本豪雨、9 月の台風 21 号など自然災害が多く発生したが、京都 52 ホテルにおける外国人客に対する影響は限定的で、宿泊客の実人数において前年比 5.3% 伸長した。一方、日本人客への影響は大きく、調査開始以来最大の下げ幅となる同 9.4% 減少し、総数も前年を 4.4% 下回った。

日本人客が伸び悩む一方、外国人客が増加したことから、年間を通じた外国人客利用割合は前年を 3.7 ポイント上回る 43.9% に達し、調査開始以来、安定したペースでその割合は高まっている。

なお、京都市観光協会の独自ヒアリングによると高価格帯ホテルにおいては、夏季の自然災害発生後も客室稼働率は特段減少しなかった。災害影響をあまり受けなかった欧米豪からの富裕層（成田・羽田経由）が主な顧客であることなどが要因として推察される。

表 1 宿泊実人数

	2017 年	2018 年	伸率
日本人宿泊客数	2,166,845 人	2,062,716 人	▲9.4%
外国人宿泊客数	1,111,031 人	1,229,030 人	5.3%
総宿泊客数	3,277,876 人	3,291,745 人	▲4.4%

※伸率については 2017 年と 2018 年の総営業部屋数の差異を補正反映している（P27 参照）

表 2 宿泊実人数・伸率の推移

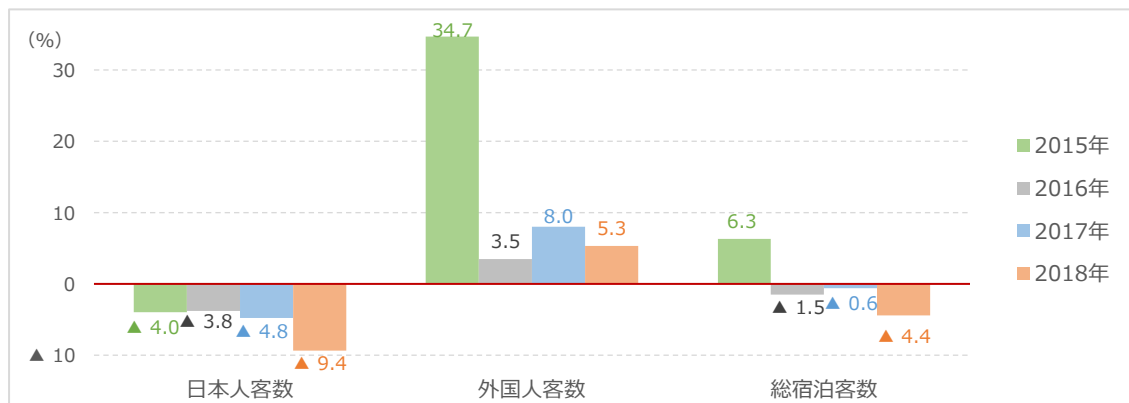
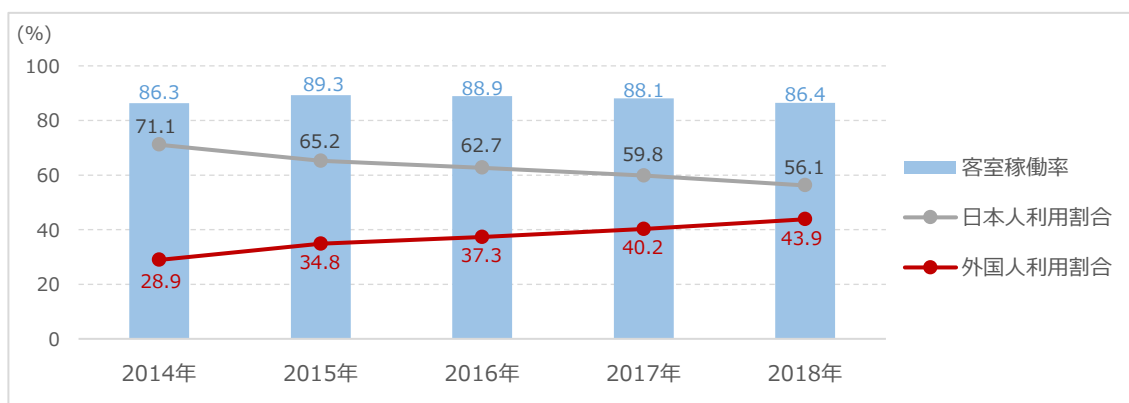


表 3 客室稼働率・利用割合の推移



2 客室稼働率・外国人利用割合（月別）

上半期は前年とほぼ同水準で推移していたが、夏季に発生した自然災害の影響で9月に82.9%（前年同月差▲6.5ポイント）と大幅減となるなど、下半期に稼働率の前年割れが続いた。

年間を通した月別の繁閑差は、前年の19.0ポイントから20.7ポイントと拡大し、調査開始以来の縮小傾向から反転した。これは、例年最も稼働率が低い1月において、2017年は春節期間が重なった一方（1/27-2/2）、2018年は2月のみ（2/15-2/21）であったことが主な原因だと考えられる。

表 4 2018年 客室稼働率の月別推移

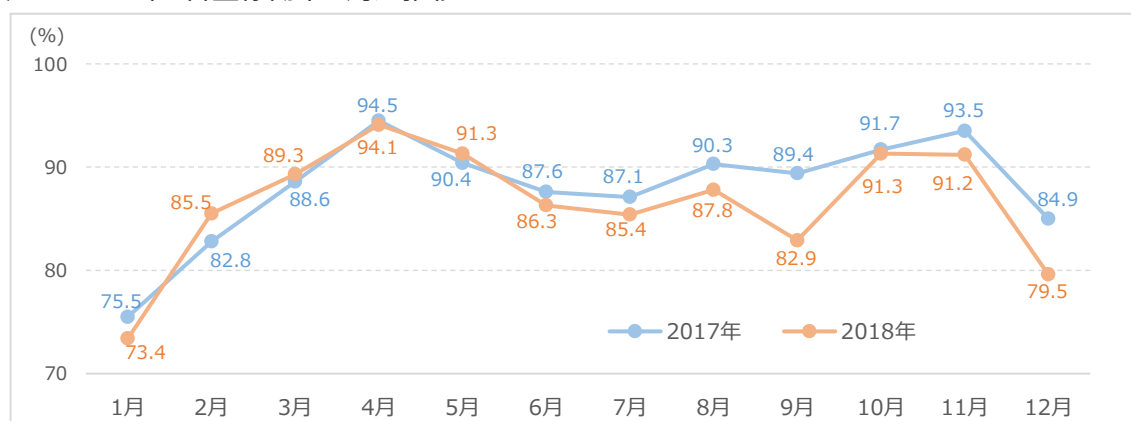
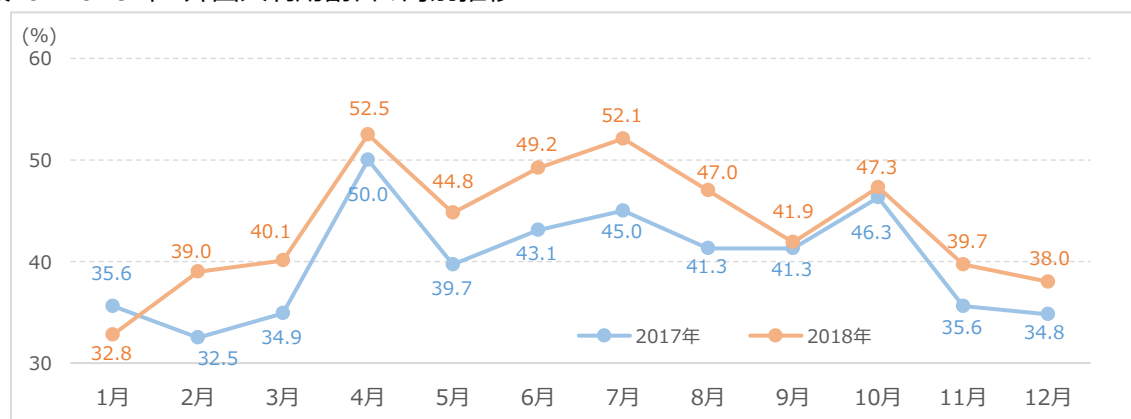


表 5 月別繁閑差

	最繁忙月	最閑散月	月別繁閑差
2014年	95.3% (11月)	69.3% (1月)	26.0ポイント
2015年	94.0% (4月・11月)	68.6% (1月)	25.4ポイント
2016年	93.1% (10月・11月)	71.4% (1月)	21.7ポイント
2017年	94.5% (4月)	75.5% (1月)	19.0ポイント
2018年	94.1% (4月)	73.4% (1月)	20.7ポイント

外国人利用割合の月別推移においても、春節期間の変動の影響を受け、1月のみ前年割れとなったが、1月を除く全ての月で前年を上回るとともに過去最高を更新した。とりわけ4月は52.5%（前年同月差+2.5ポイント）と調査開始以来の最高値を記録し、7月は、西日本豪雨の影響で日本人客が大きく減少した影響で前年差7.1ポイント増の52.1%と同じく過半数を超過した。

表 6 2018年 外国人利用割合の月別推移



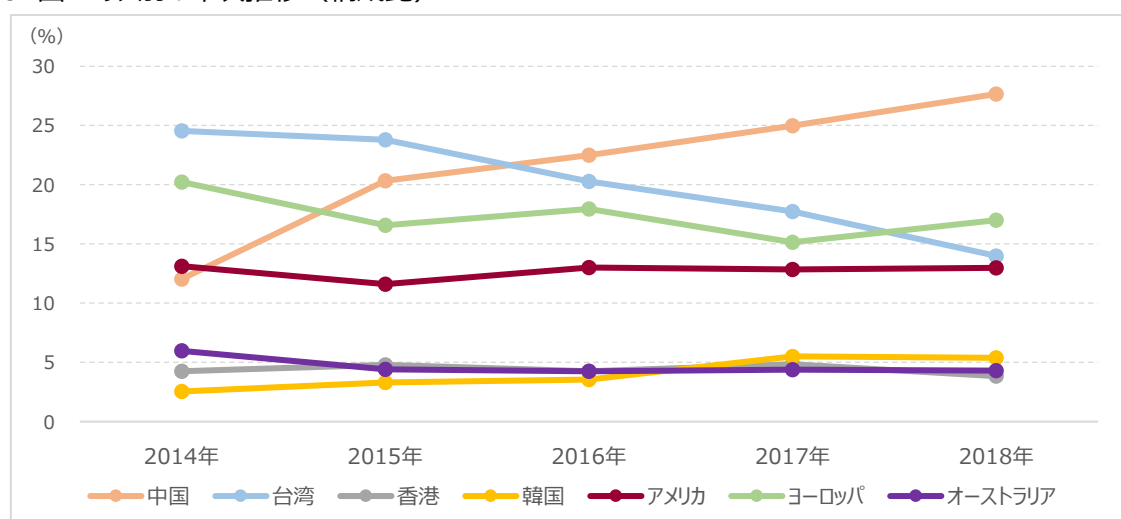
3 構成比（年間）

外国人客に占める国・地域別割合（構成比）は、中国が27.7%（前年差+2.7ポイント）と4人に1人以上を占めるマーケットに拡大し、3年連続で1位となった。2位の台湾は14.0%（前年差▲3.7ポイント）と縮小し、3位のアメリカの13.0%との差が僅かとなった。香港も前年差▲1.0ポイントと縮小した。構成比が減少した台湾と香港の2市場については、訪日客は微増傾向にあることから、市場成熟に伴うピーター化及び地方空港へのLCC就航拡大等に伴い、地方周遊が進んでいることなどが背景にあると考えられる。

表 7 外国人宿泊客に占める国・地域別割合（構成比）

2018年				2017年		
	国・地域名	構成比	前年差		国・地域名	構成比
1	中国	27.7%	2.7ポイント	1	中国	25.0%
2	台湾	14.0%	▲3.7ポイント	2	台湾	17.7%
3	アメリカ	13.0%	0.2ポイント	3	アメリカ	12.8%
4	韓国	5.4%	▲0.1ポイント	4	韓国	5.5%
5	オーストラリア	4.3%	▲0.1ポイント	5	香港	4.8%
6	香港	3.8%	▲1.0ポイント	6	オーストラリア	4.4%
7	スペイン	3.4%	0.6ポイント	7	スペイン	2.8%
8	イギリス	2.9%	0.2ポイント	8	イギリス	2.7%
9	フランス	2.5%	0.2ポイント	9	フランス	2.3%
10	イタリア	2.5%	0.6ポイント	10	シンガポール	2.1%

表 8 国・エリア別の年次推移（構成比）



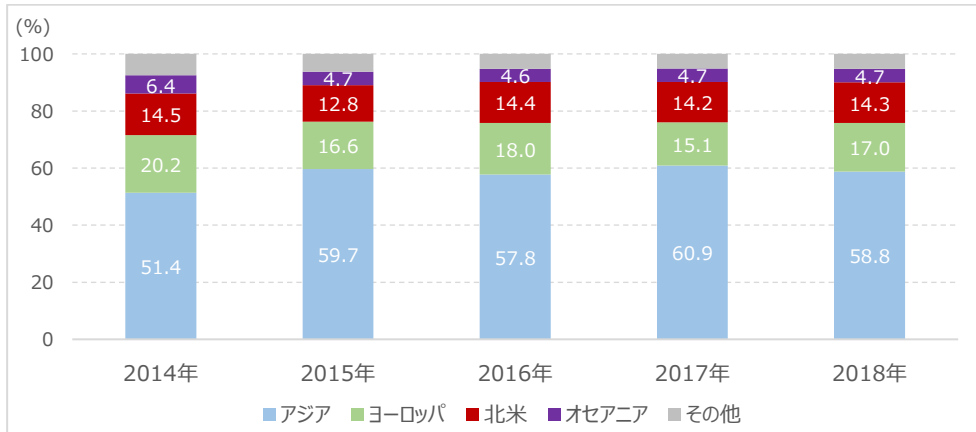
【参考 1】 構成比（年間） <日本全体、関西との比較>

アジア客が占める割合が、2018 年の日本全体において 85.7%を占めたのに対し、京都 52 ホテルでは 58.8%と比較的低く、一方、欧米豪の割合は日本全体で 13.9%であったのに対し、京都 52 ホテルでは約 2.6 倍の 36.0%を占めた。

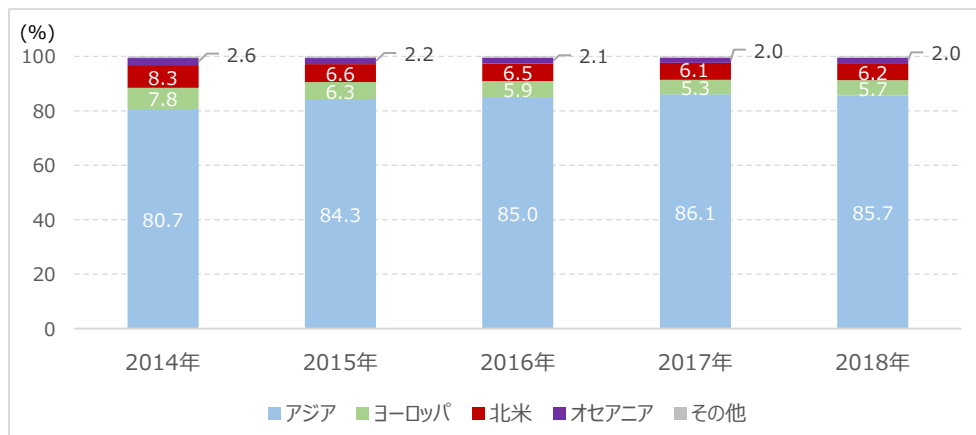
なお、このアジア対欧米豪の割合の差は、京都に最も近い国際空港である関西空港と比較するとさらに拡大する。これは、関西がアジアのゲートウェイとしての役割が高まる一方、欧米豪は、就航路線が多い成田・羽田の両空港から新幹線等を利用して京都を訪問していることを裏付けているといえ、この傾向は続いている。

表 9 京都・日本全体・関西の構成比（エリア別）

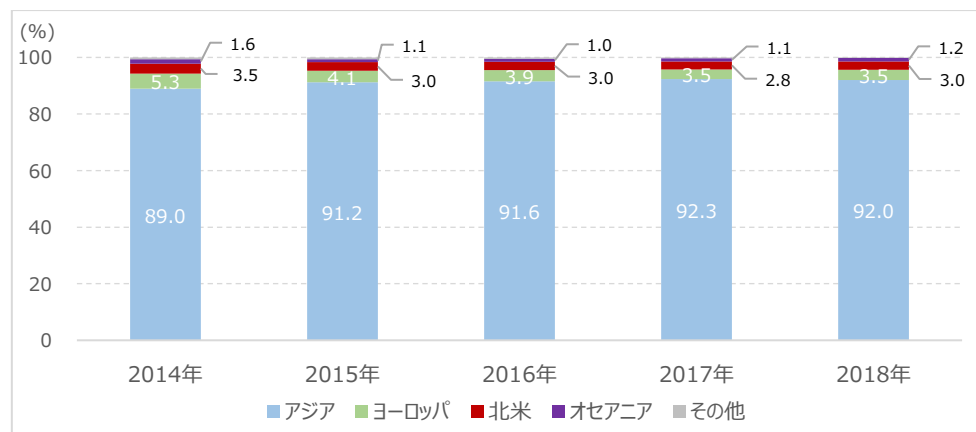
京都 52 ホテル



日本全体



関西

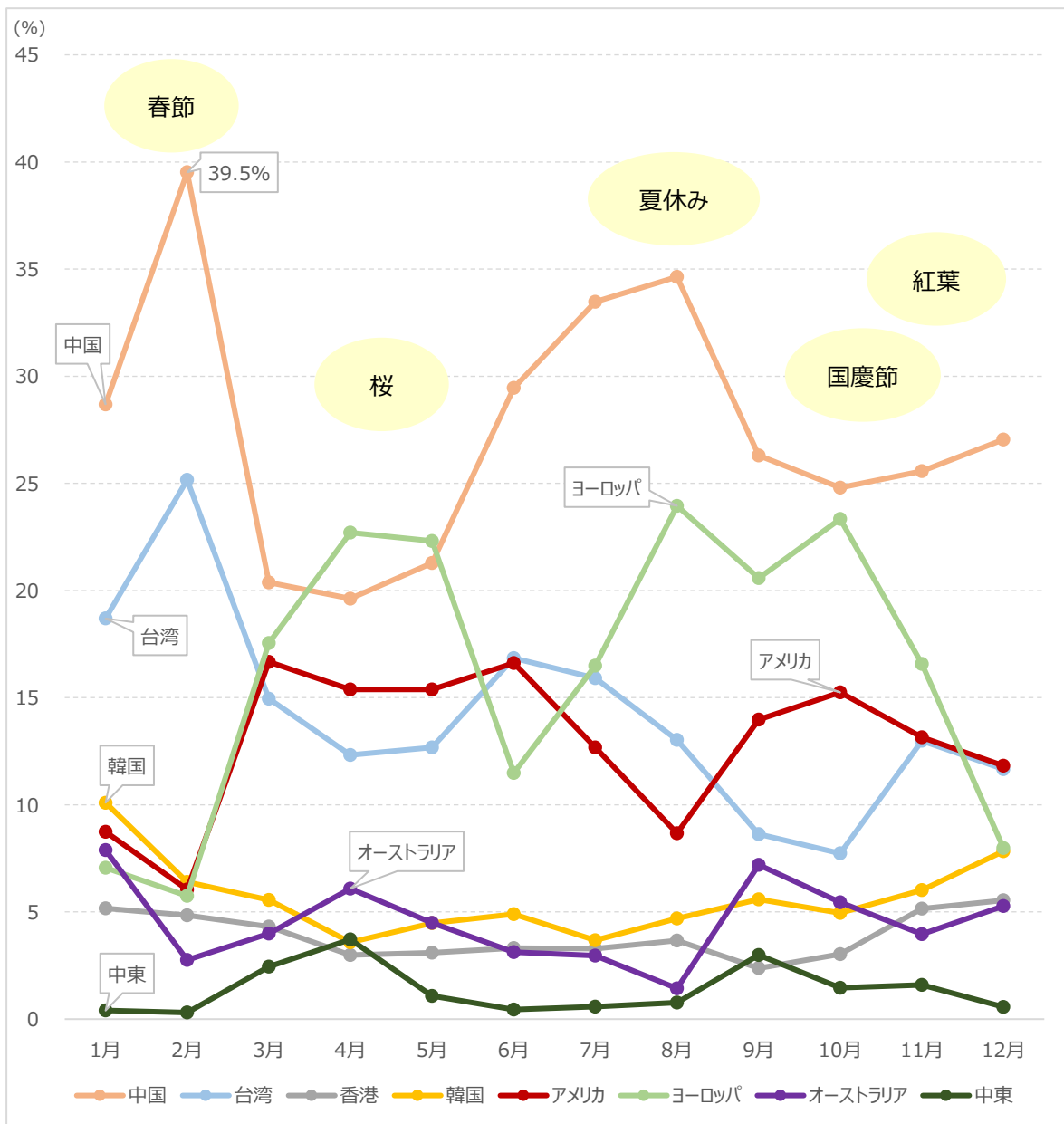


4 構成比（月別）

2017 年は、4 月においてアメリカが市場別構成比で 1 位を記録したが、2018 年は中国が年間を通して 1 位を堅持した。特に、春節休暇の影響もあり、2 月の構成比は 39.5%と、40%に届く勢いとなった。なお、この数値は、これまで一つの市場が占めるシェアとして単月で最も高かった台湾の 37.7%（2015 年 2 月）を上回る調査開始以来の最高値であった。

アメリカは、年間数値では台湾を下回る 3 位であったが、3 月～5 月、9 月～12 月と、年間の半数を超える 7 ヶ月において、台湾を上回る 2 位に位置した。

表 10 2018 年 京都 52 ホテル・構成比（国・地域・エリア別）



5 実人数伸率（年間）

実人数の伸率では、イタリアが前年比 36.9%増、スペインが同 26.2%増と南欧市場の成長が際立ち、フランス、イギリスもそれぞれ 15.5%増、12.7%増と二けた成長を記録した。

一方、香港は同 16.5%減、台湾が 17.0%減と大きく減少した。これらの 2 市場の減少については、市場成熟に伴うピーター化及び地方空港への LCC 就航拡大等に伴い、地方周遊が進んでいることなどが背景にあると考えられる。

表 11 2017 年－2018 年 京都 52 ホテル・伸率（国・地域別）

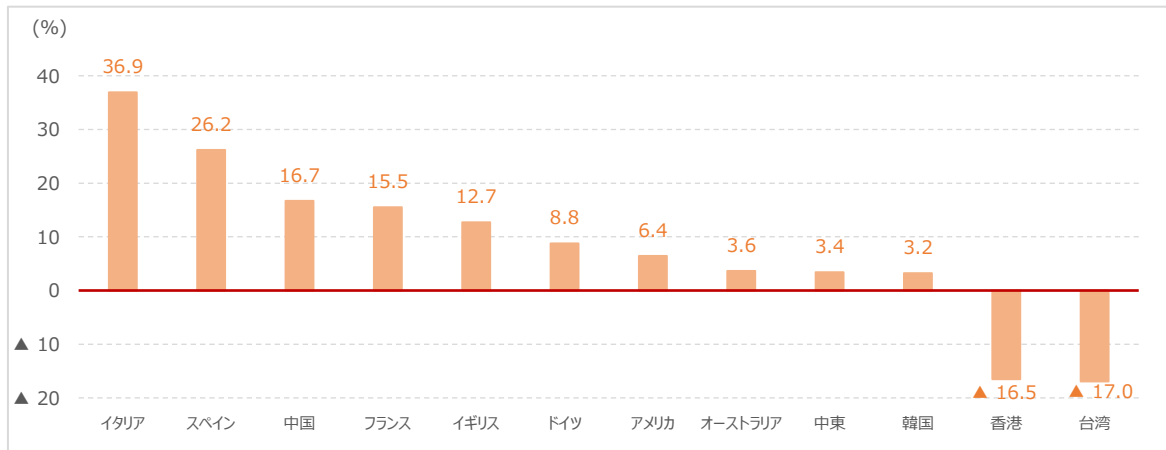
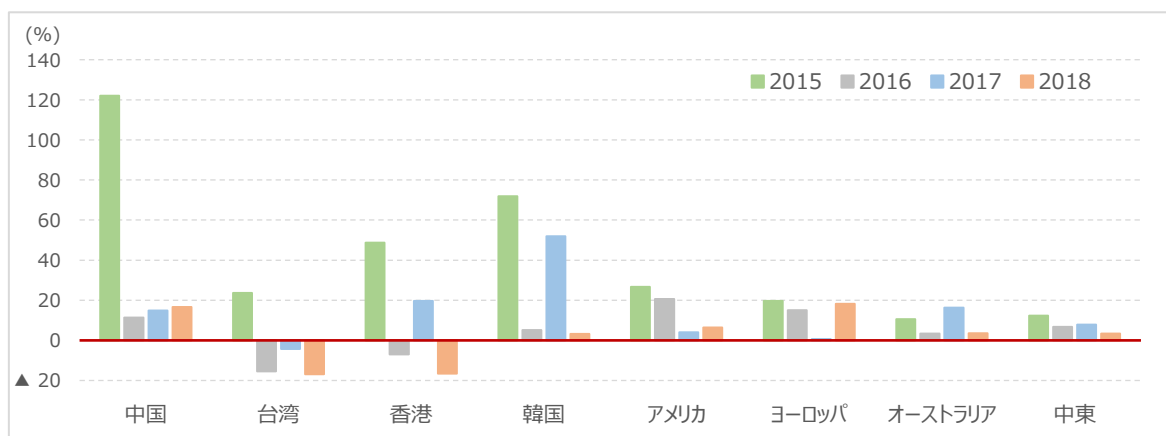


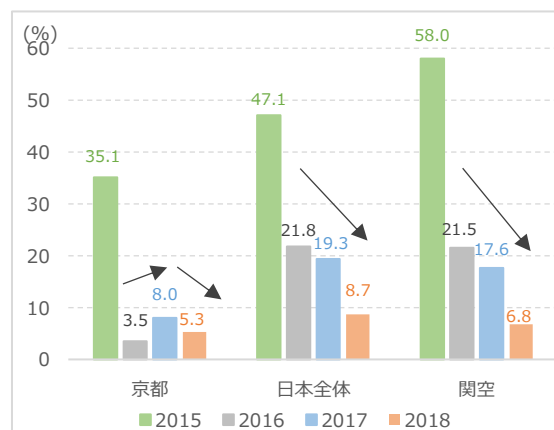
表 12 京都 52 ホテル・伸率（国・地域・エリア別）



【参考 2】 実人数伸率（年間） <日本全体、関空との比較>

2016 年から 2017 年にかけては、日本全体や関空の伸び率が鈍化している一方で、京都の成長率は加速したが（前年差 +4.5 ポイント）、2017 年から 2018 年にかけては京都も鈍化（前年差 ▲2.7 ポイント）した。ただし、日本全体は前年差 ▲10.6 ポイント、関空は前年差 ▲10.8 ポイントと大きく鈍化していることと比べると伸率の低下は限定的で、京都は比較的成長を維持していると分析できる。

表 13 京都 52 ホテル・日本全体・関空 伸率

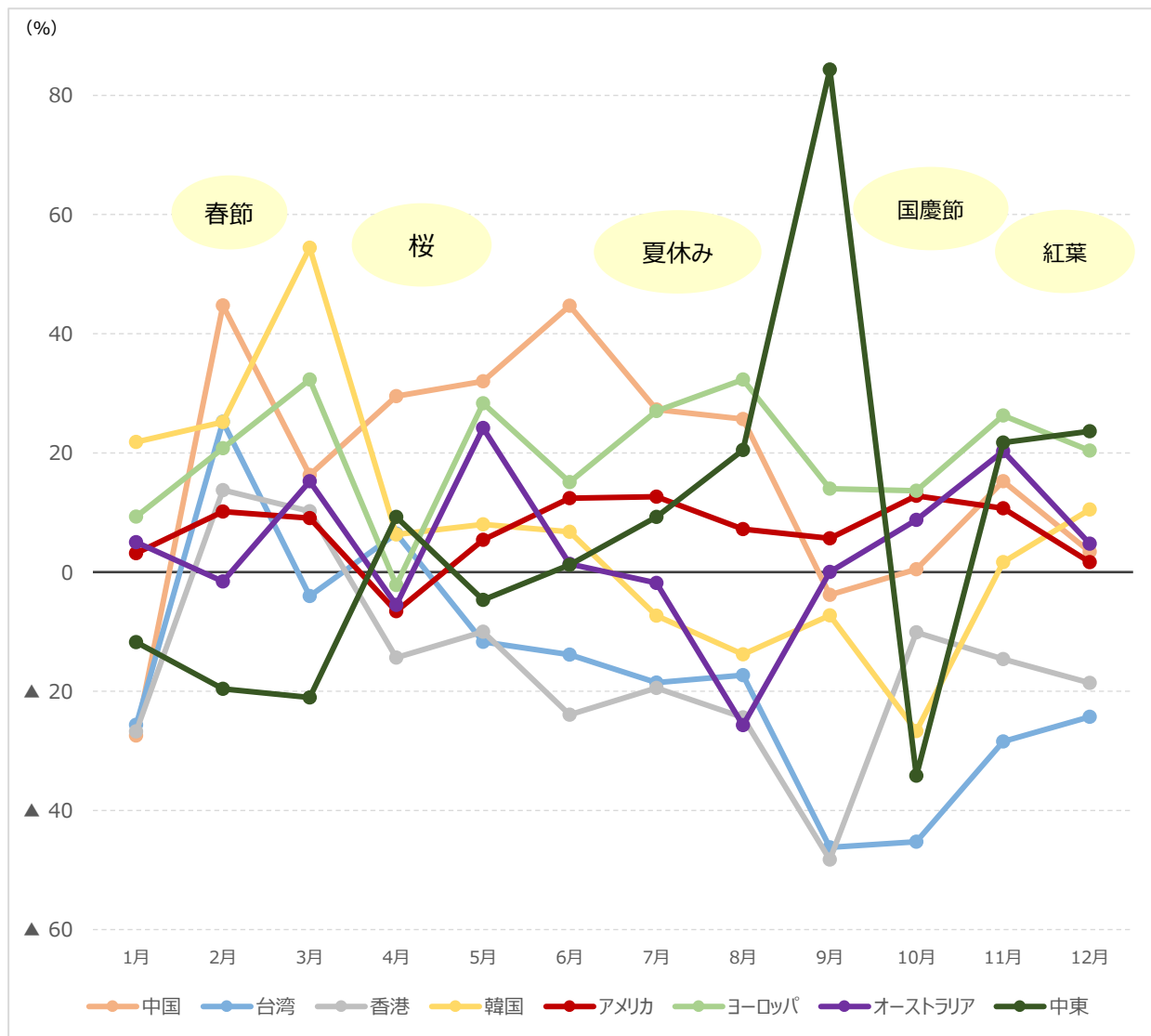


6 実人数伸率（月別）（国・地域・エリア別）

中国は1月と9月を除いてプラス成長が続き、とくに上半期に高い成長率を記録した。1月の減少は春節期間が変わったこと、9月の減少は台風21号による関西空港閉鎖等が影響したと考えられる。また、台湾、香港、韓国においても、夏季の自然災害の影響を受け、下半期にマイナス成長が続いた。

一方で、アメリカ、ヨーロッパは4月を除いて安定的に成長を示した。中東が9月に80%を超える成長を示したことについては、ユダヤ教の三大祭のうちの一つである仮庵の祭り（スコット）の休暇時期が、2017年は10月上旬であったのに対し、2018年は9月下旬であったことが影響していると考えられる。

表 14 2017年－2018年 京都52ホテル・伸率（国・地域別）



【参考3】客室単価等の他都市比較（年間）（出典：2018STR）

京都市観光協会が提携するSTRの調査結果によると、ホテル業界において最も重要視される客室収益指数（RevPAR）における京都の伸率は0.2%減となった。台風21号による関西空港閉鎖（9月）の影響を大きく受けた大阪は7.7%減となったが、京都においては成田・羽田の両空港を主なゲートウェイとする欧米豪からの観光客の割合が比較的高い等ことから、減少幅も限定的であった。

新規ホテルの開業等により、京都において客室数の供給が増加している中、客室単価（ADR）は前年比2.1%増と値崩れせず、成長維持したことは特筆すべき点といえる。海外主要都市との比較では、パリやシンガポールは京都より低稼働である一方、客室単価（ADR）は高水準を維持し、結果として高い客室収益指数（RevPAR）を実現しており、京都が今後参考とすべき一つのありかたと思われる。

なお、京都市観光協会の独自ヒアリングによると、京都52ホテルにおける下半期の客室予約状況は、災害影響もあり前年同期と比べ減少傾向で推移していたが、結果としての宿泊実人数は前年とほぼ同じ水準を保った。しかしながら、客室単価は僅かに下回ったことから、災害発生に伴うキャンセルによる空室を埋めるため、価格を下げる動きが生じたと考えられる。ただし、高価格帯ホテルにおいては、災害発生後も客室単価や客室稼働率への影響は少なかった。

表 15 2018年（年間） 主要都市別 OCC・ADR・RevPAR （出典：STR）

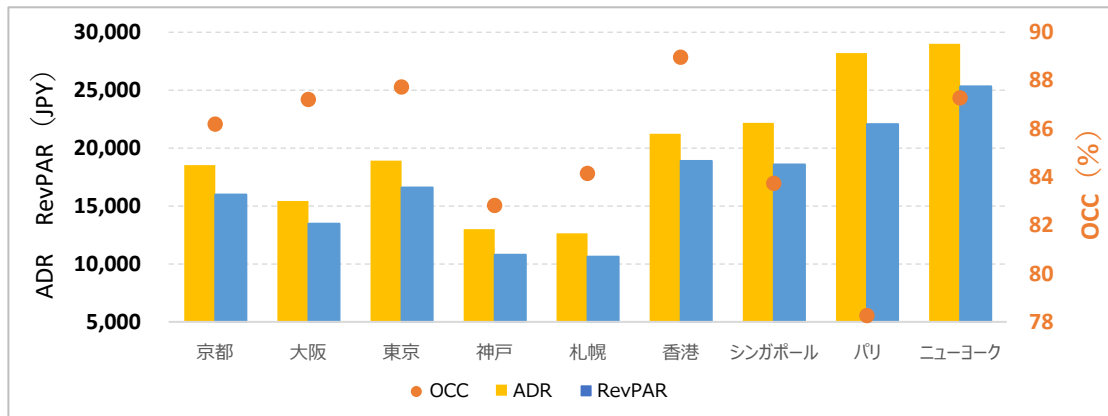


表 16 2018年（年間） 主要都市別 OCC・ADR・RevPAR 伸率 （出典：STR）

都市	OCC伸率 (%)	ADR伸率 (%)	RevPAR伸率 (%)
京都	▲ 2.2	2.1	▲ 0.2
大阪	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 7.7
東京	1.3	3.5	4.8
神戸	▲ 0.2	3.8	3.6
札幌	▲ 3.8	4.4	0.4
香港	0.7	7.5	8.3
シンガポール	3.1	1.0	4.2
パリ	3.7	12.9	17.1
ニューヨーク	0.8	1.4	2.2

OCC Occupancy Ratio の略で客室稼働率を示す。
 ADR Average Daily Rate の略で平均客室単価を示す。
 RevPAR REVENUE Per Available Rooms の略で客室収益指標を示す。販売可能客室数あたりの客室売上の数値で、客室稼働率（OCC）×平均客室単価（ADR）で算出される。

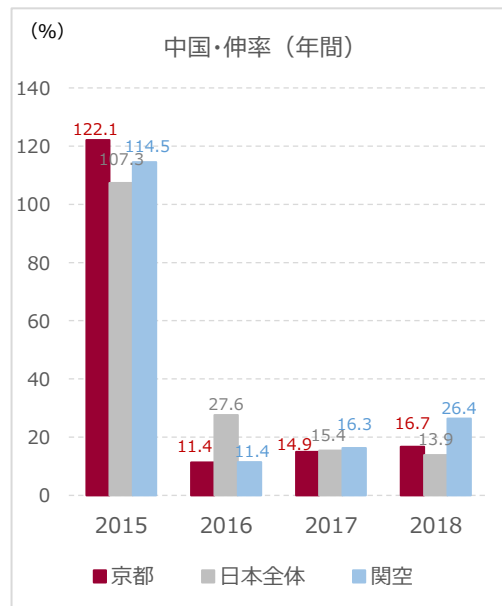
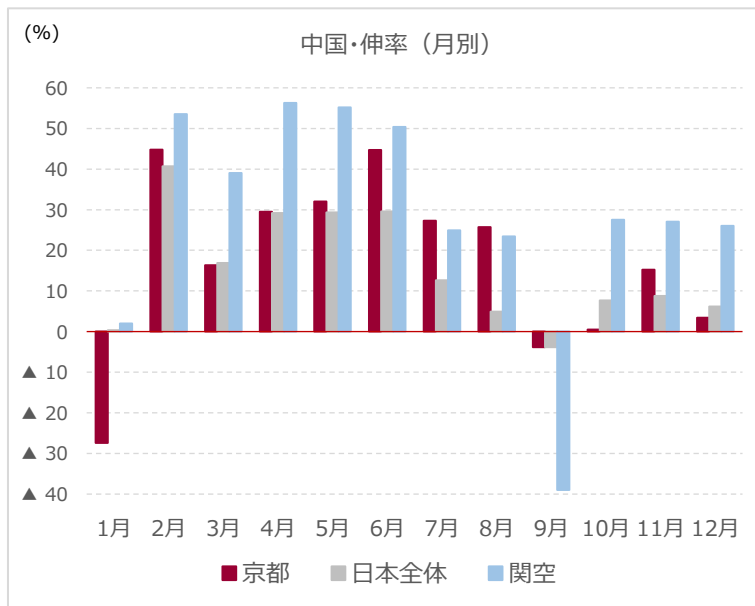
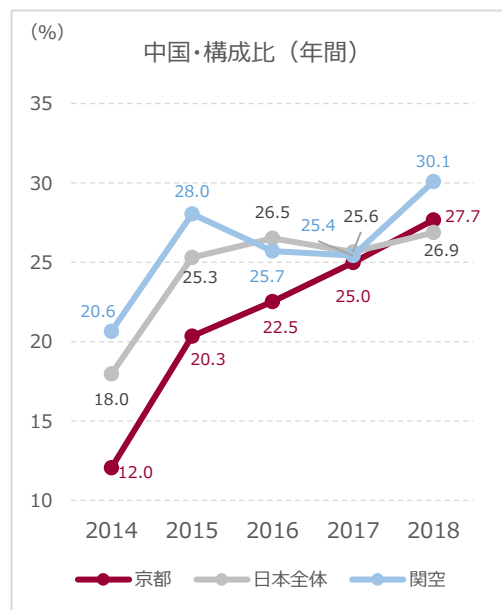
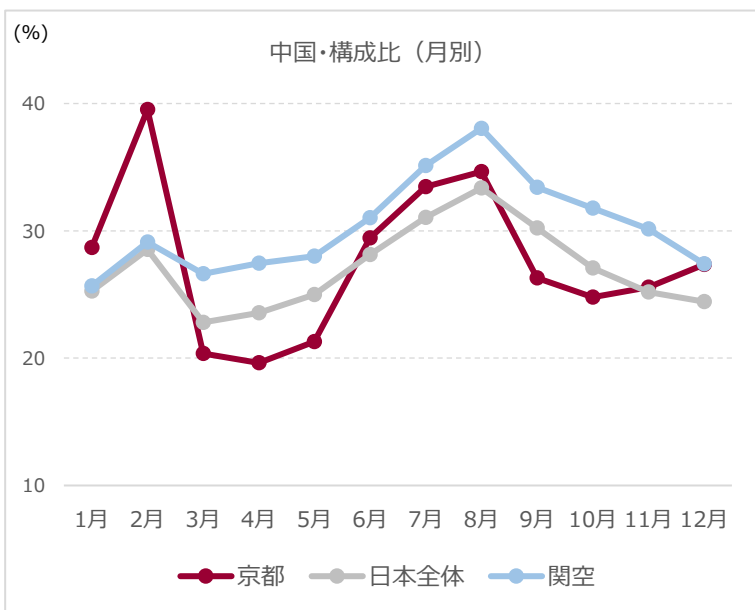
当データについては、STRの書面による許諾を伴わない再出版もしくは二次使用は固く禁じられております。報道・メディア媒体への掲載については、（公社）京都市観光協会（担当：桑田）までお問合せください。

【参考4】 国・地域別 <日本全体、関空との比較>

1 中国

京都 52 ホテルにおける中国の構成比は年々拡大しており、2018 年は 27.7% に達し、調査開始以来初めて日本全体におけるシェア（26.9%）を上回った。日本全体が前年差 1.3 ポイント増であったのに対し、京都に最も近い国際空港である関空が同 4.7 ポイント増と大きく伸びたことが背景にあると考えられる。

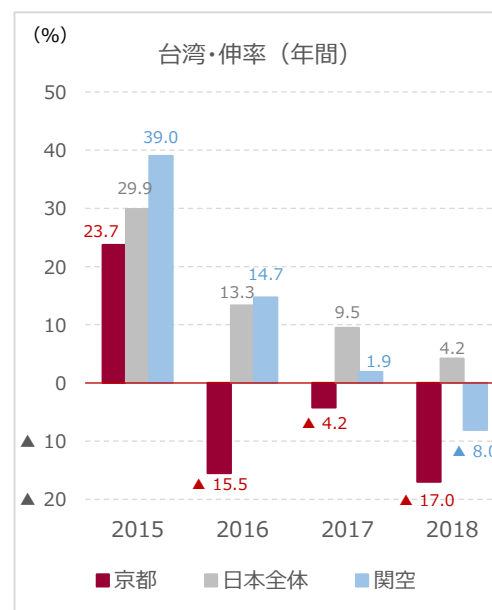
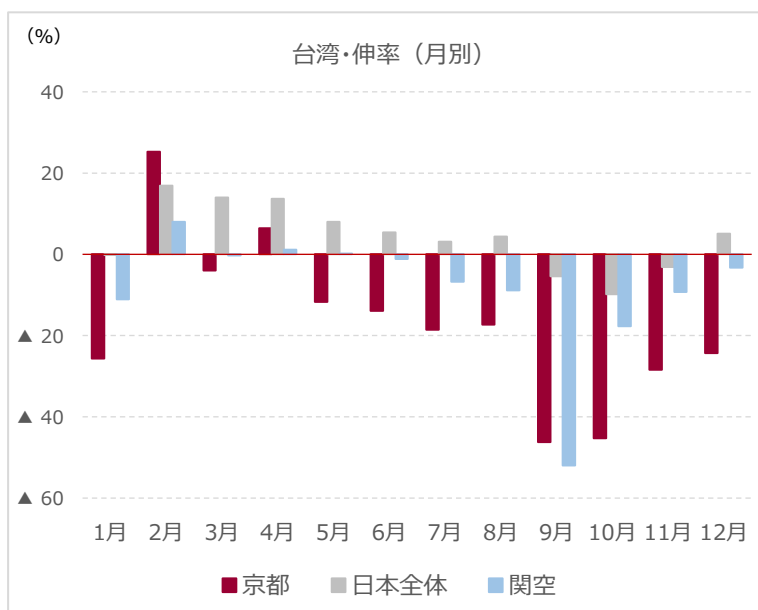
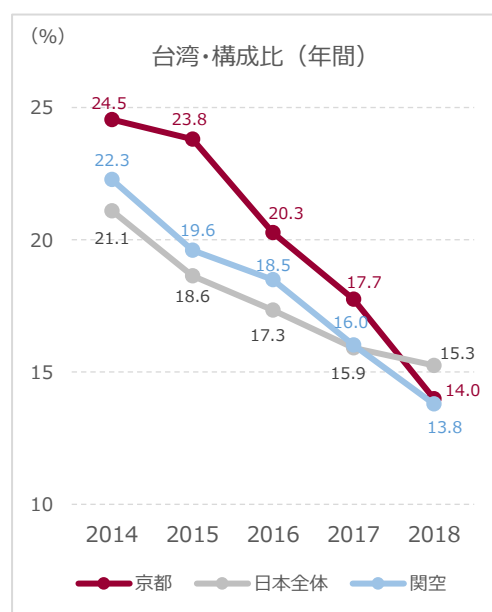
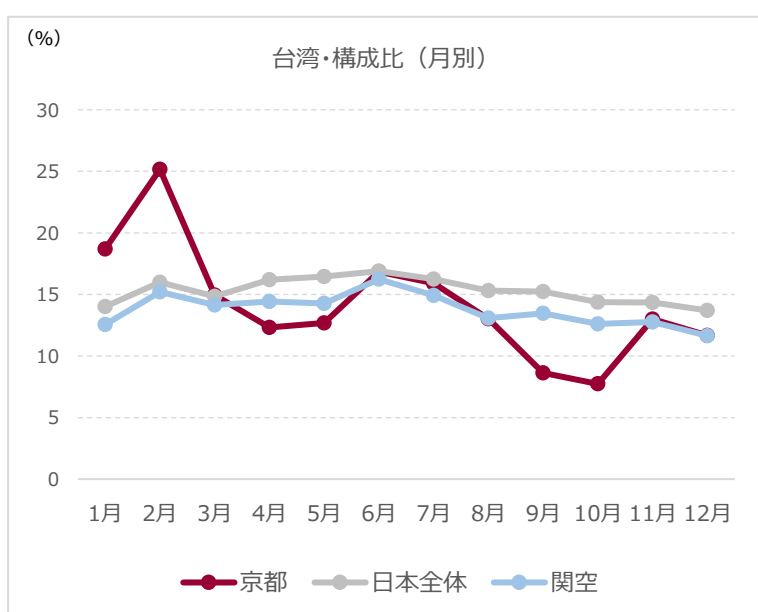
実人数の伸率を月別に見ると、京都 52 ホテルにおいて 1 月が 3 割近いマイナスとなっているが、これは 2017 年は春節期間が 1 月と 2 月に重なった一方（1/27-2/2）、2018 年は 2 月のみ（2/15-2/21）であったことが主な原因だと考えられる。9 月は台風 21 号の影響で関空の伸率が約 4 割減と大幅にマイナスとなっているが、京都 52 ホテルでは小幅な減少に留まった。これは、成田・羽田をゲートウェイとする、いわゆるゴールデンルートを周遊する団体旅行客が京都において一定割合で宿泊していることを示していると考えられる。



2 台湾

京都 52 ホテルにおける台湾の構成比は年々縮小しているが、これは関空も訪日全体においても同様の傾向である。一方、伸率については、日本全体が前年比 4.2%増とプラス成長なのに対し、京都 52 ホテルは同 17.0%減、関空は同 8.0%減とマイナス成長している。これは、リピーター化の進展と LCC の地方就航に伴い、日本全国に分散化が進んでいることが背景にあると考えられる。

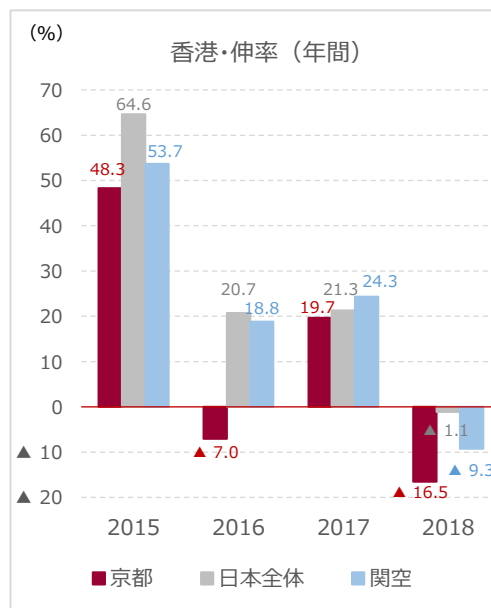
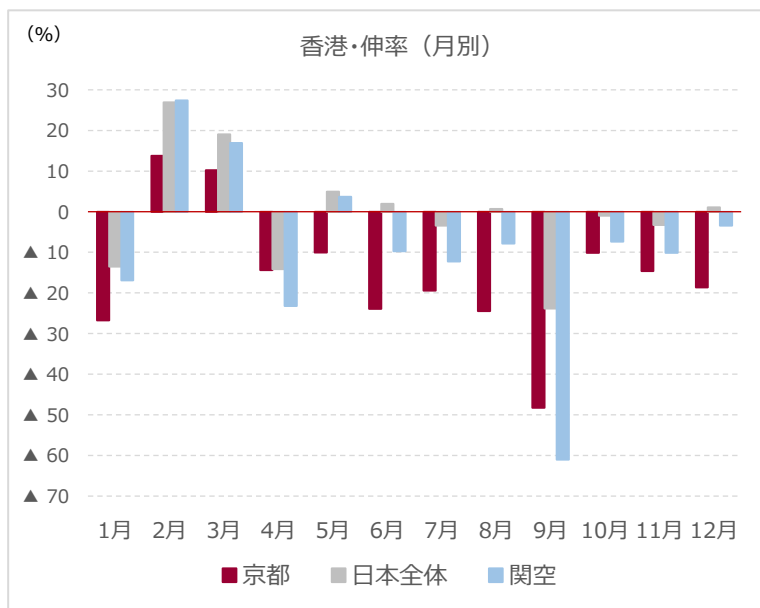
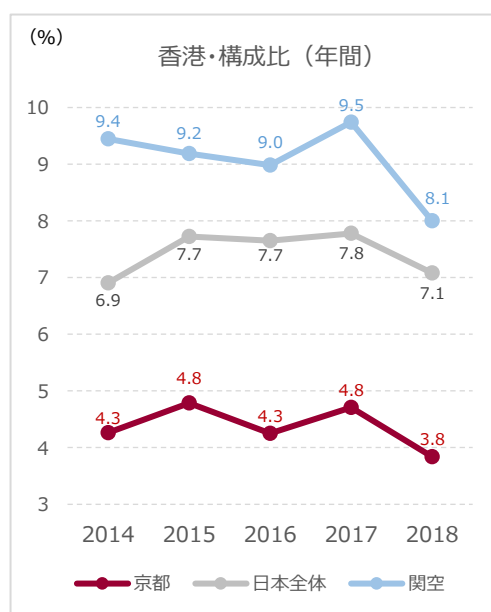
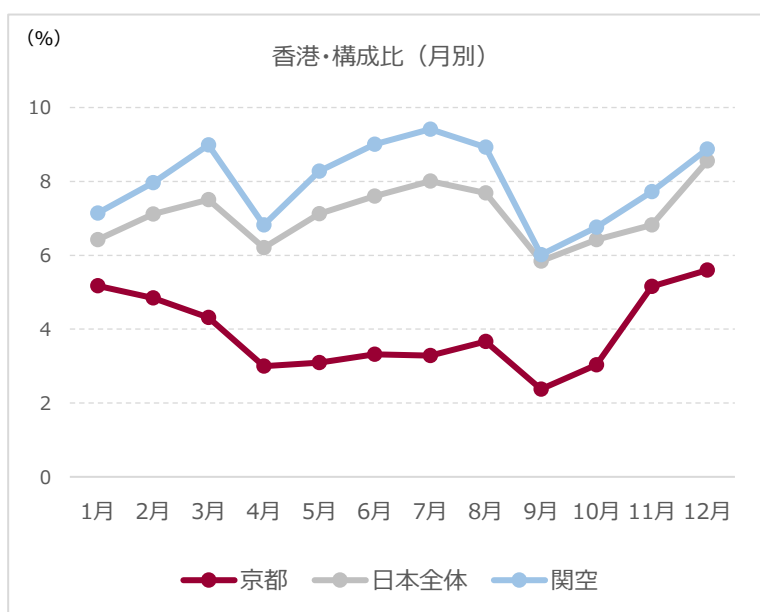
構成比を月別にみると、2月の春節において、京都 52 ホテルは約 25%のシェアを示した一方、春・秋において、京都 52 ホテルは 10%前後で推移し、日本全体や関空より数値が低くなっている。これは、桜や紅葉の時期は、京都において特定の国・地域の枠を越え、世界各地から多くの観光客が来訪していることを示しているといえよう。



3 香港

京都 52 ホテルにおける香港の構成比は、年間を通じて日本全体や関空と比べて小さい。また、伸率についても、前年比 16.5%減と日本（1.1%減）、関空（9.3%減）を上回る減少幅となった。これは、台湾同様にリピーター化の進展と LCC の地方就航に伴い、日本全国に分散化が進んでいることが背景にあると考えられる。

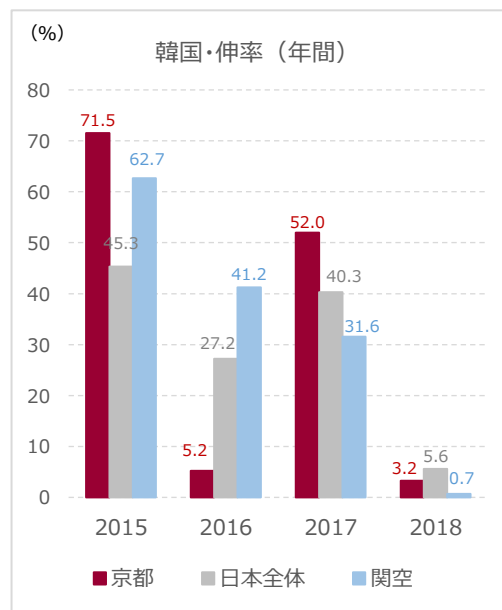
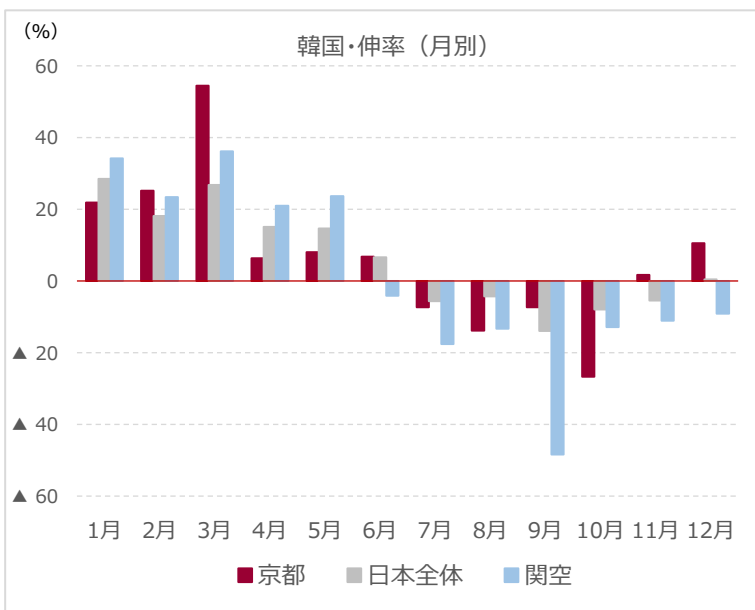
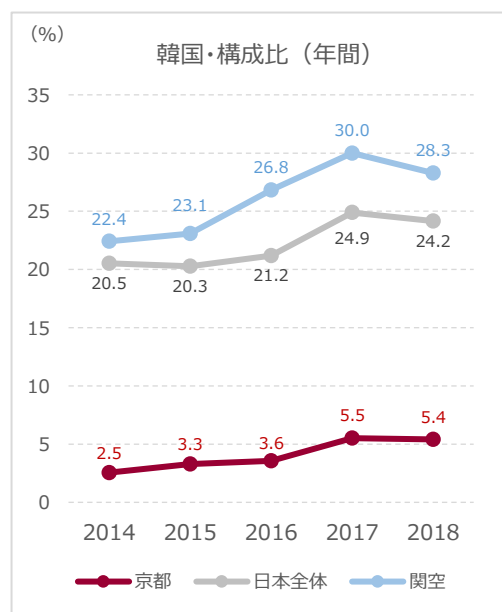
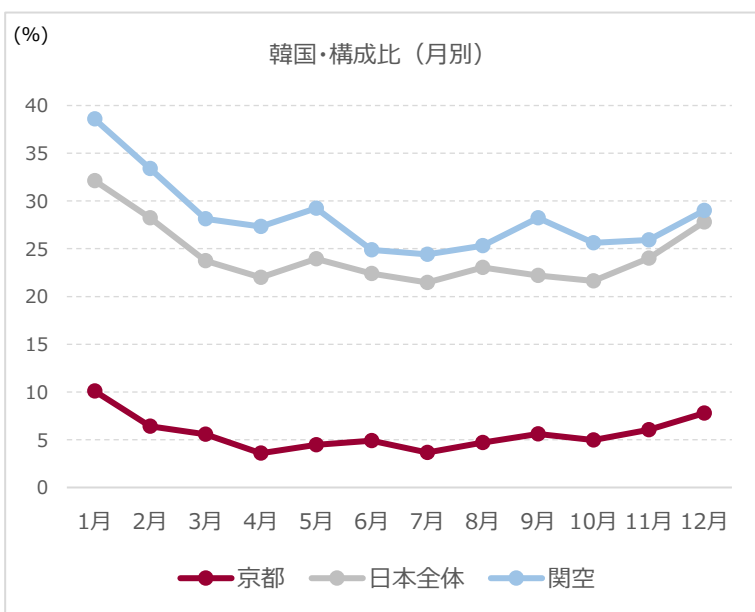
しかしながら、京都 52 ホテルの 2 月と 3 月の伸率はプラス成長となった。2 月は春節のタイミングによる影響だと考えられるが、3 月は 2017 年は 4 月中旬からであったイースター休暇が 2018 年は 3 月末からとなったことなどによるものと考えられる。



4 韓国

京都 52 ホテルにおける韓国のシェアは、香港同様、日本全体や関空と比べると少なく、特にその差は市場別で最も大きいといえる。こうした中、伸率において、2017年に前年比 52.0%増と大きく成長したところであったが、2018年は、その反動で同 3.2%増と小幅な成長に留まった。

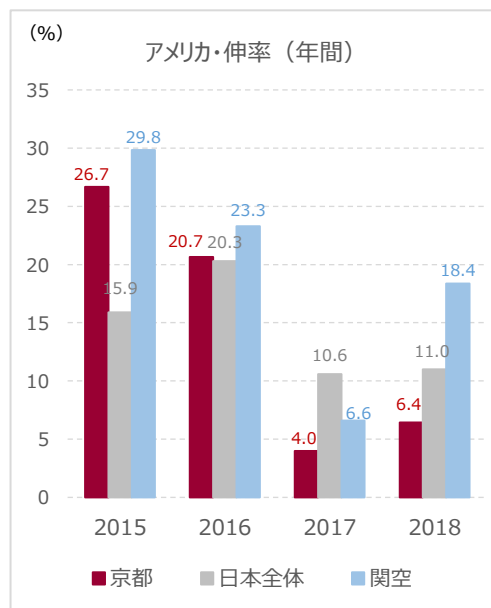
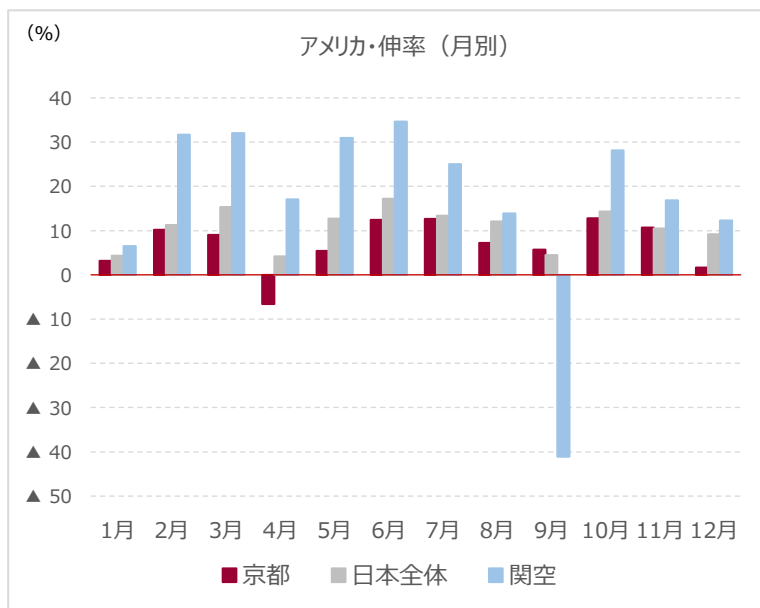
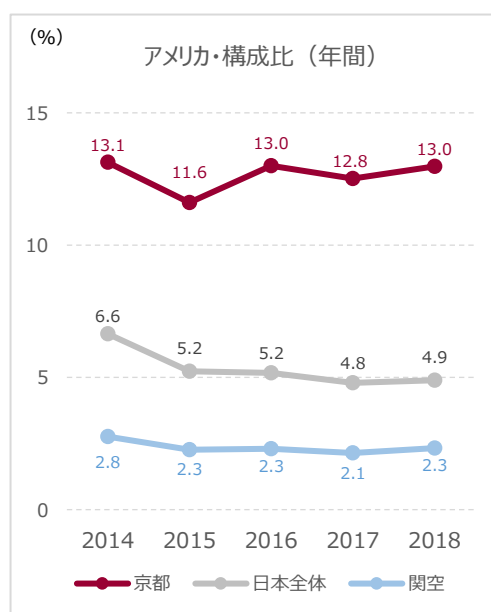
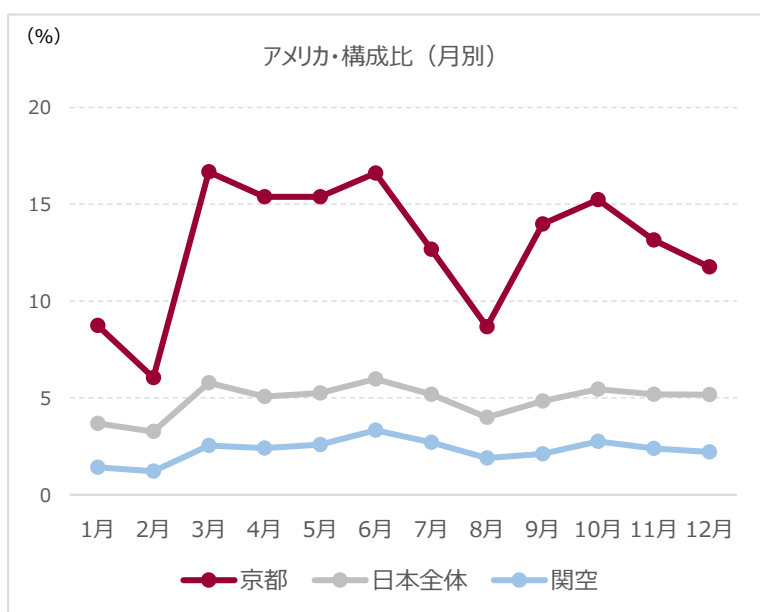
月別にみると、京都 52 ホテルの構成比は 1 年を通じ 5%前後で推移しつつも、伸率は自然災害の影響等により、下半期でマイナス成長が目立った。台風 21 号が発生した 9 月において、京都 52 ホテルの影響が微減で済んだことについては、そもそも、関空利用の韓国人観光客において京都での宿泊割合が低く、京都において宿泊する場合においても、52 ホテルよりも低廉なゲストハウス需要が高い傾向にあることが背景にあると考えられる。



5 アメリカ

京都 52 ホテルにおけるアメリカのシェア（構成比）は、日本全体や関空と比べ引き続き高い水準を維持しており、月別にみても全ての月で上回った。特に、3月から6月の春季は、日本全体や関空を大きく上回るシェアを示した。

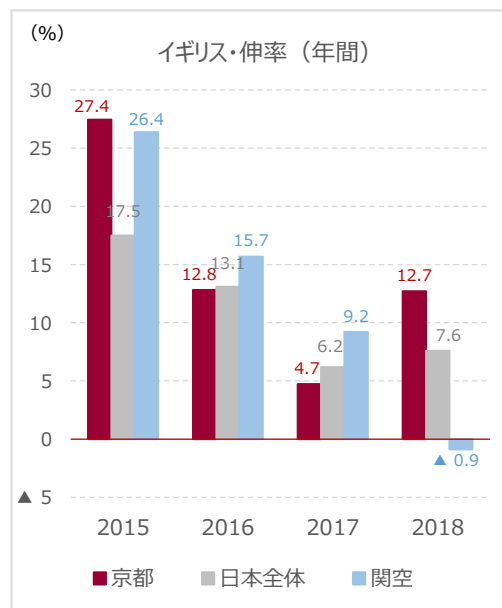
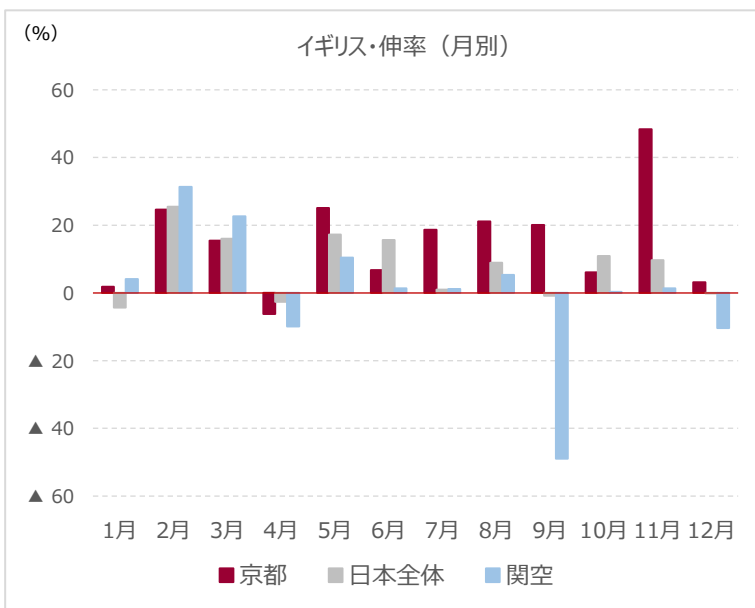
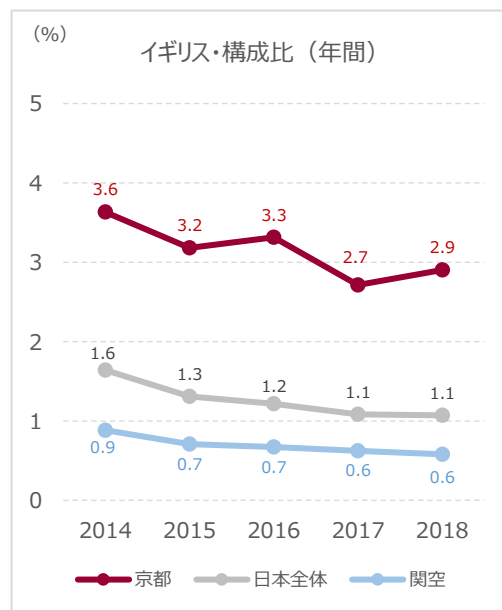
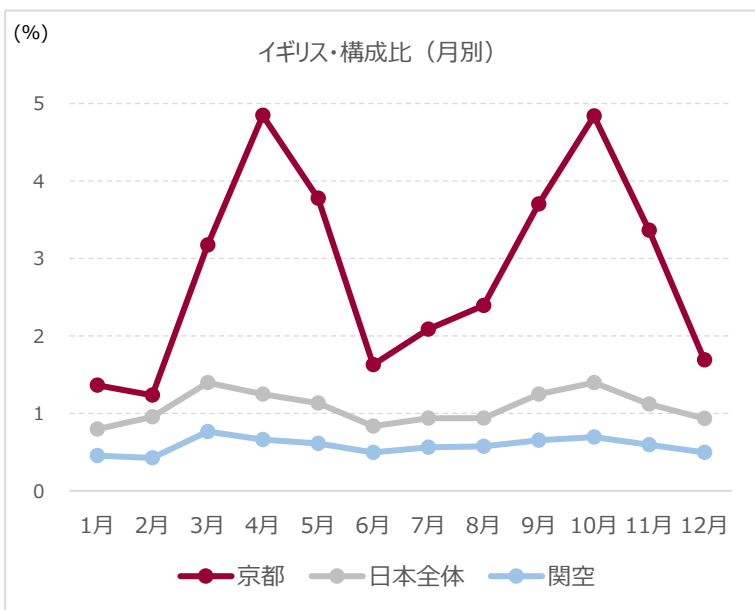
実人数の伸率は、京都 52 ホテルにおいて、前年を2.4ポイント上回る6.4%増と、前年に鈍化した勢いが回復している。月別では4月のみマイナス成長となったものの、1年を通じて安定した成長となった。4月については、2017年は4月中旬からであったイースター休暇が2018年は3月末からとなったことなどによるものと考えられる。また、台風21号が発生した9月において、一時閉鎖となった関空が4割を超える減少を経験したのに対し、成田・羽田経由での来訪が多い京都 52 ホテルの影響は限定的で微増を示した。



6 イギリス

京都 52 ホテルにおけるイギリスの構成比は年間を通して、日本全体や関空を上回り、特に春（3～5月）と秋（9～11月）にそのシェアが大きくなっており、人気の高い季節に需要が集中する市場であるといえる。

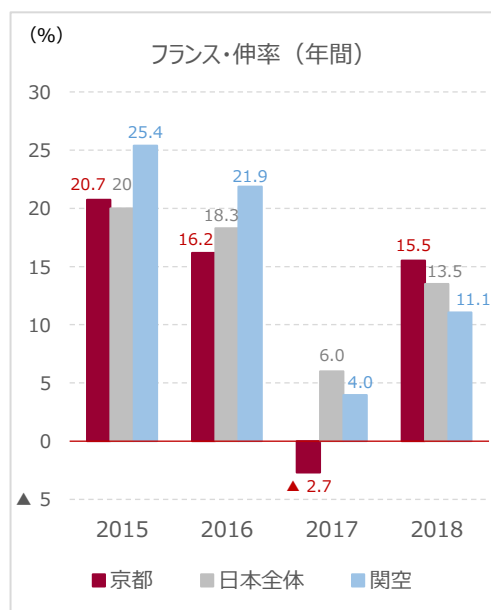
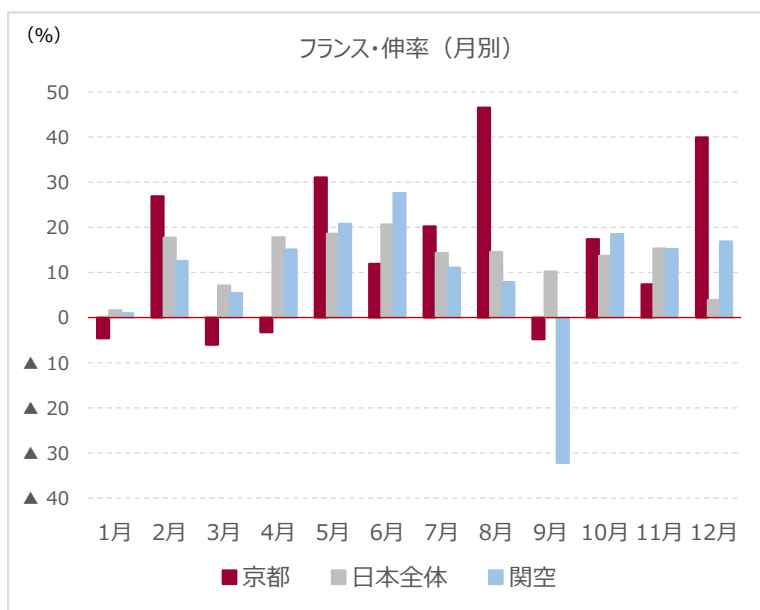
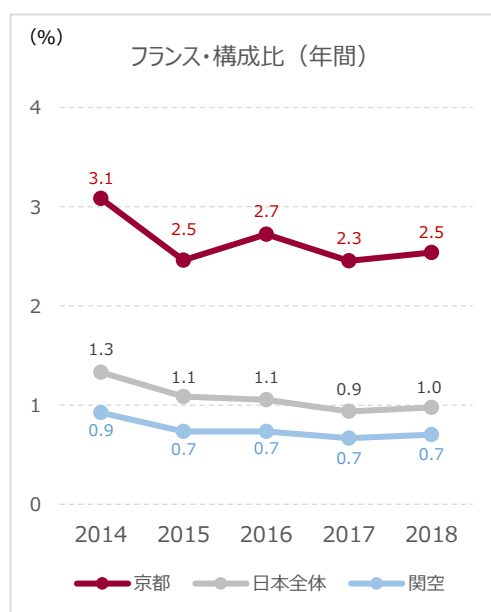
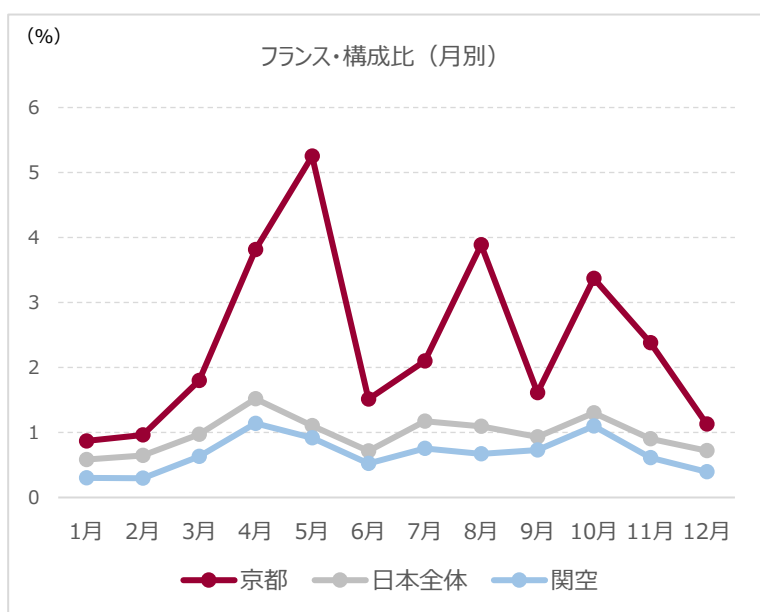
実人数の伸率は前年を8.0ポイント上回る12.7%増と大きく伸長し、昨年、EU 離脱等による情勢不安等を背景に鈍化した勢いが大きく回復している。月別ではアメリカと同様、イースター休暇の変動により減少した4月を除きプラス成長となり、とりわけ11月は前年比約50%増の成長を示した。



7 フランス

京都 52 ホテルにおけるフランスの構成比は、年間を通じて、日本全体、関空を上回った。実人数の伸率は、京都 52 ホテルにおいて 2017 年に 2.7%減のマイナス成長を記録したが、2018 年は前年比 15.5%増と大きく反転し、日本全体（同 13.5%増）や関空（同 11.1%増）の成長率を上回った。

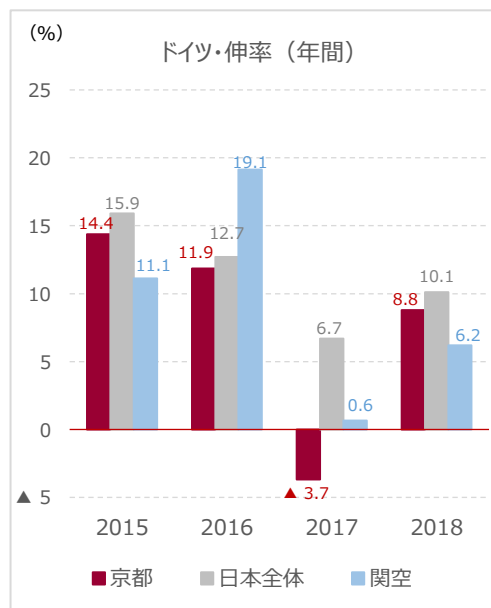
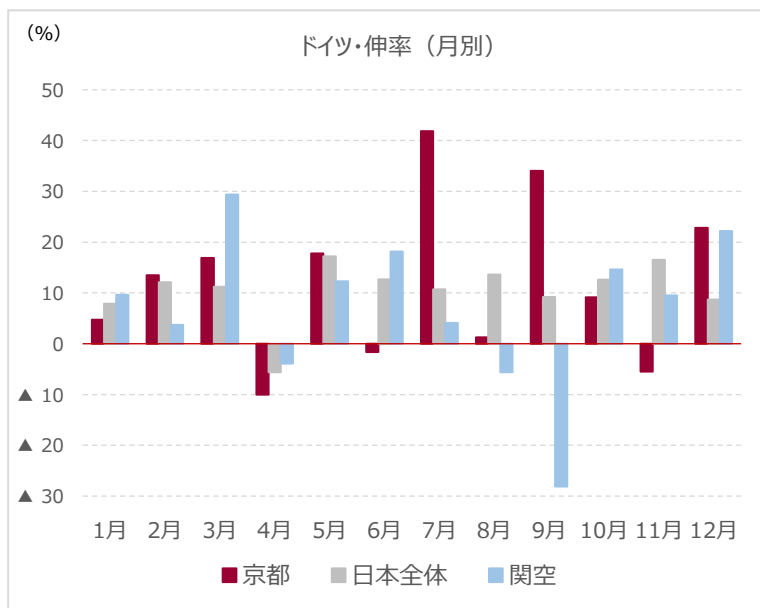
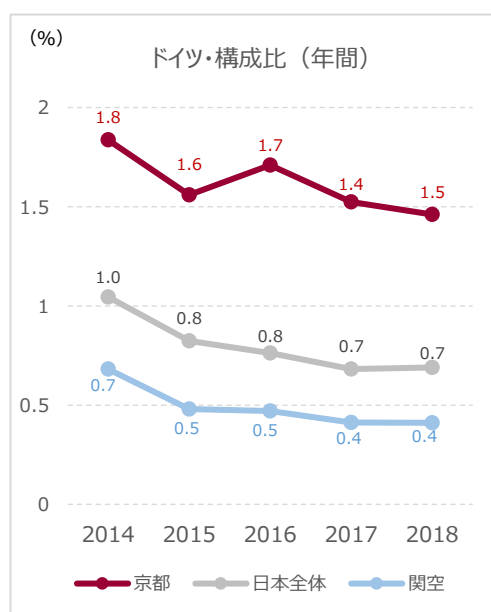
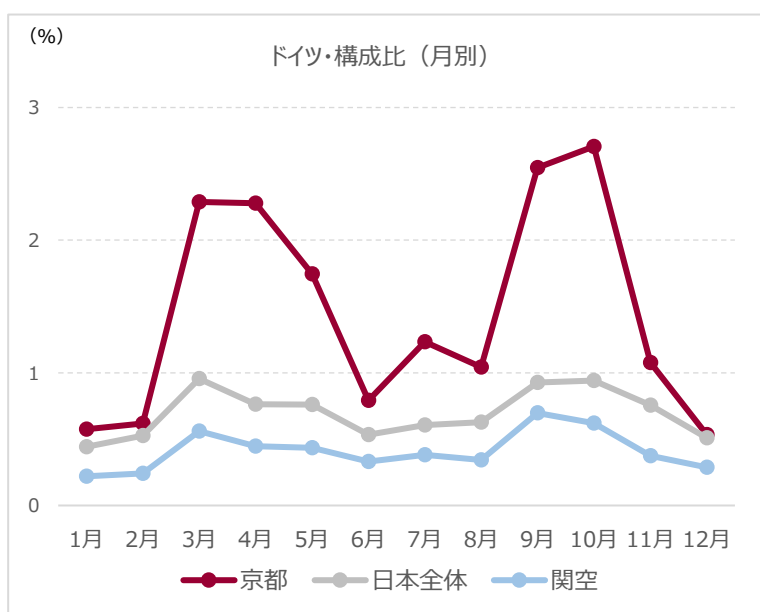
月別では、5月、8月、10月に京都 52 ホテルのシェアが高く、8月は伸率でも 50%近い勢いを示した。



8 ドイツ

他のヨーロッパ諸国同様、京都 52 ホテルにおけるドイツの構成比は日本全体や関西よりも高く推移しているが、その差はあまり大きくない。一般的にドイツ人はビーチリゾート等で休暇を過ごすニーズが高いことも背景にあると考えられる。こうした中、月別では、イギリスと同様、春（3～5月）と秋（9～10月）に構成比が高まる。4月はイースター休暇、5月は祝日が多いため、長期休暇先として京都が一定選ばれていると考えられる。

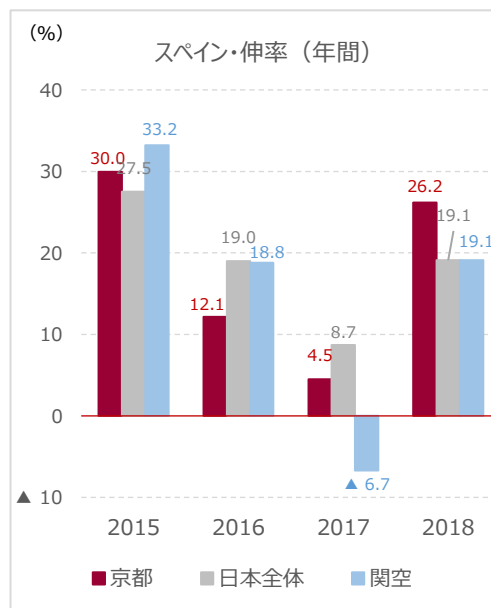
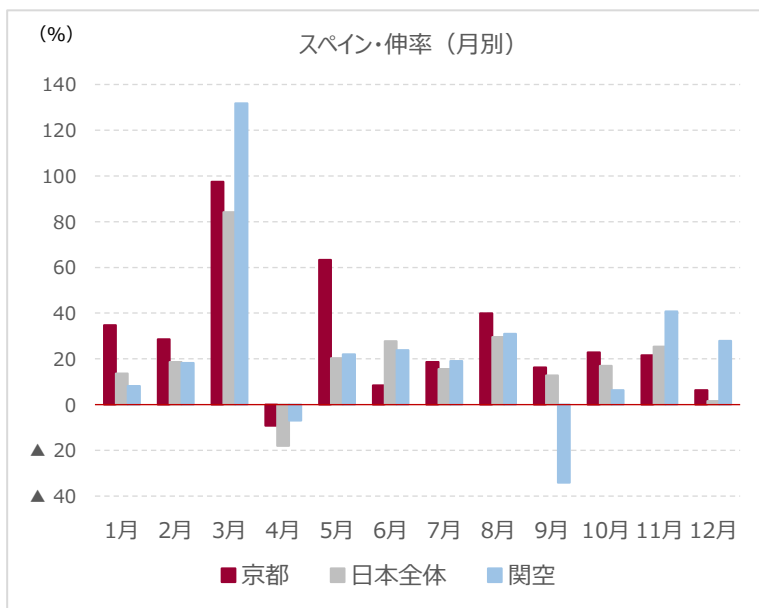
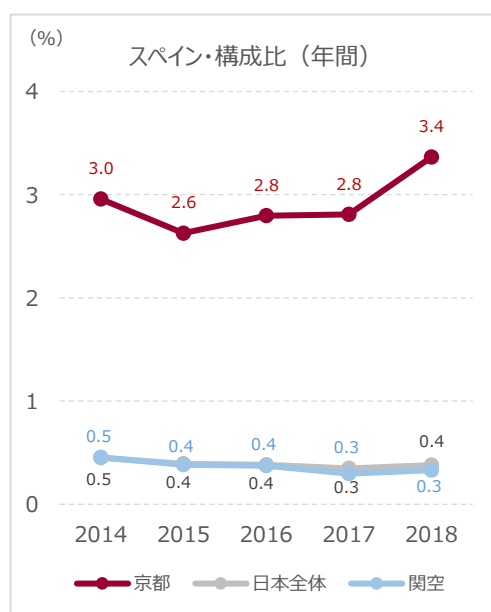
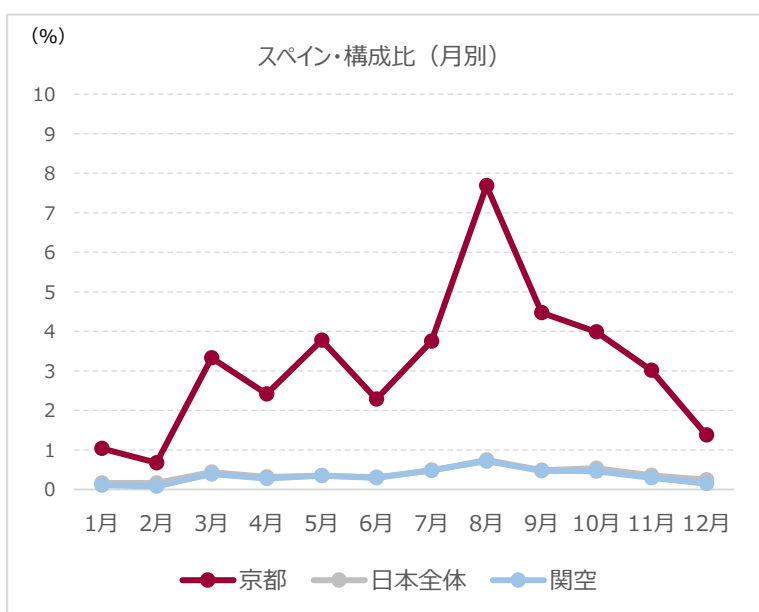
実人数の伸率は、2017年に3.7%減のマイナス成長を記録したが、2018年は前年比8.8%増と大きく反転した。月別にみると、7月と9月が大きく成長しており、比較的シェアが少なかったバカンスシーズンの需要が高まる兆しとも考えられる。



9 スペイン

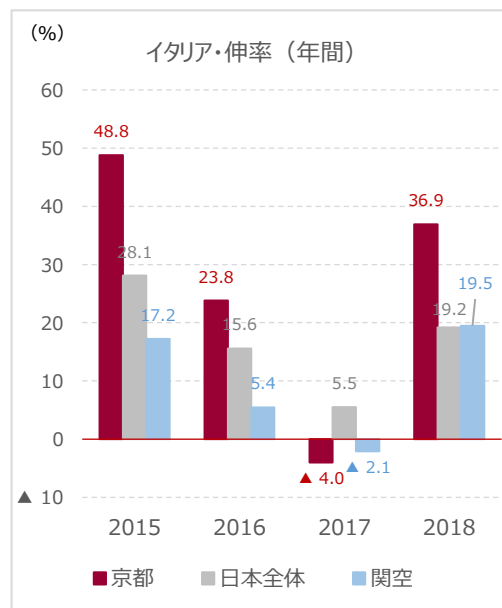
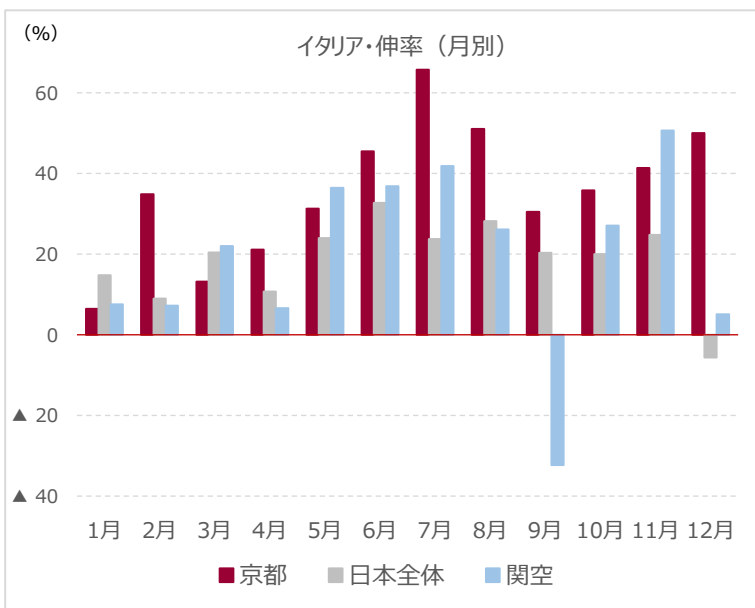
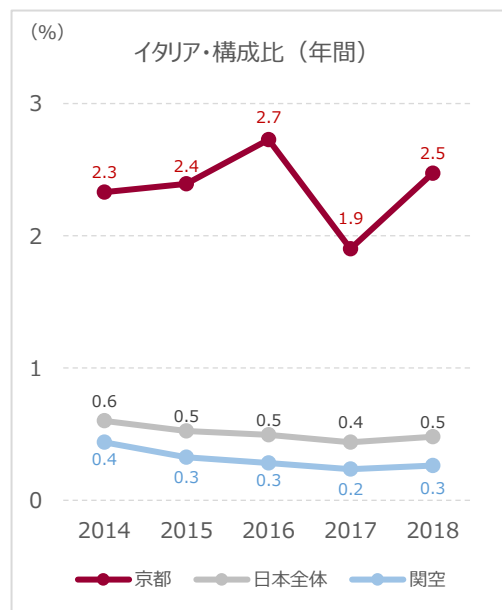
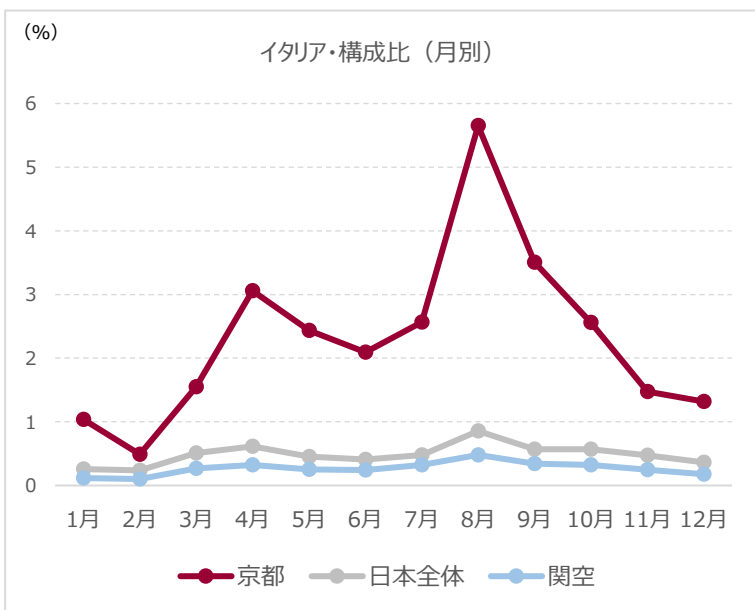
京都 52 ホテルにおけるスペインの実人数は、2018 年において日本全体及び関空の伸率 19.1%を上回る 26.2%の成長を示し、構成率も前年差 0.6 ポイント増の 3.4%と調査開始以来の最高値を記録した。

月別にみると、8月のバカンスシーズンの構成比が著しく高く、春や秋に需要が集まる他の欧米諸国とは異なる傾向を示している。また、イースター休暇の変動により減少した4月を除き、すべての月でプラス成長となり、とりわけ3月は約2倍増と記録的な伸びを示したことから、今後は8月だけでなく桜の時期の需要も高まることも期待したい。



10 イタリア

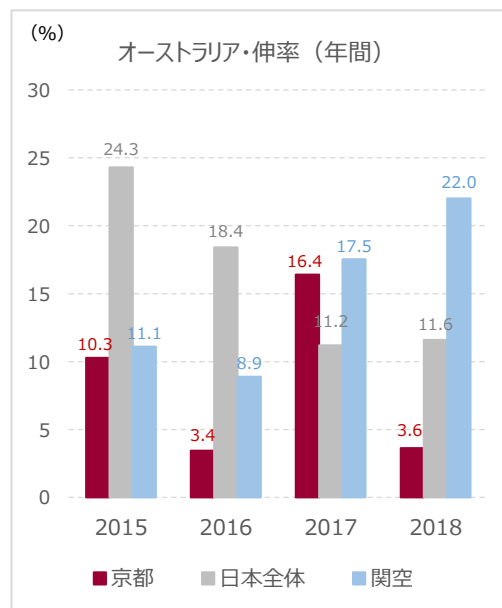
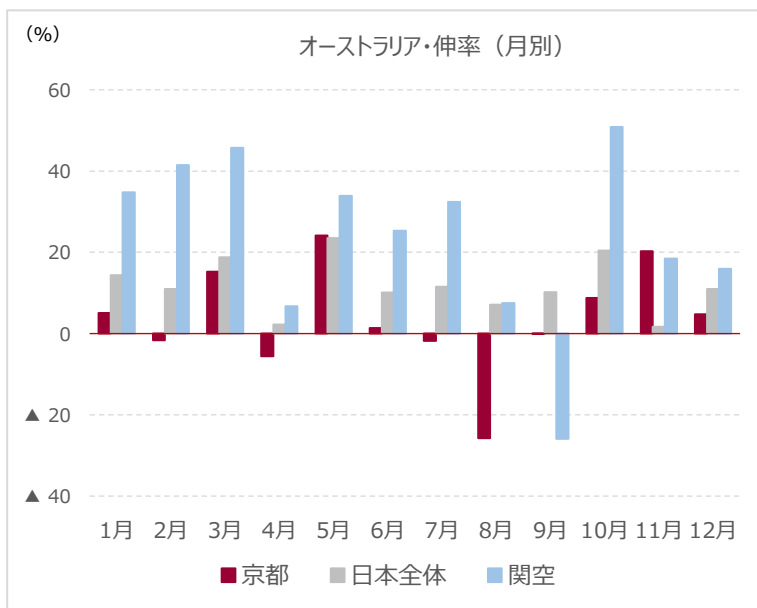
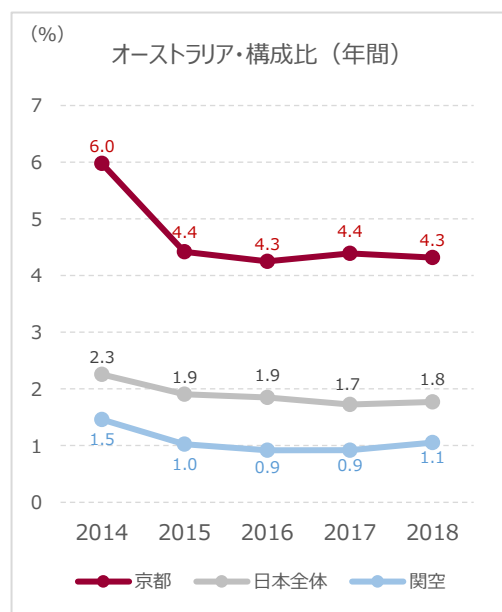
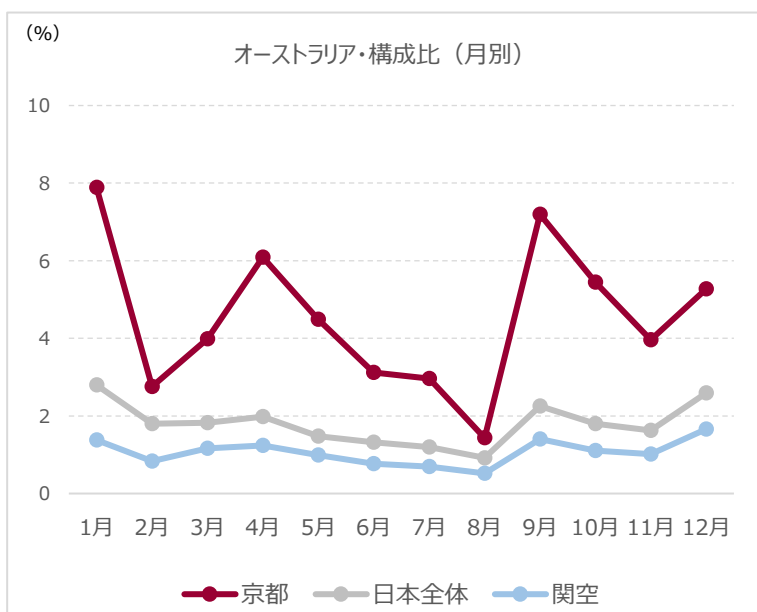
京都 52 ホテルにおけるイタリアの伸率は、2017 年に 4.0%減のマイナス成長を示した反動もあって、2018 年は 36.9%増の成長を示した。この数値は、日本全体（19.2%増）、関西（19.5%増）を大きく上回るもので、2018 年の市場別伸率で最高値を記録した。スペイン同様、バカンスシーズンの 8 月において構成比が大きく伸び、月別の伸率もすべての月でプラス成長を記録した。引き続き夏場の需要拡大が期待される。



11 オーストラリア

京都 52 ホテルにおけるオーストラリアの構成比は、年間を通じて、日本全体、関空を上回った一方、伸率は、前年比 3.6%増と、日本全体（同 11.6%増）、関空（22.0%増）を下回った。

月別では、とくに学校の長期休暇期間である 1 月、4 月、9 月におけるシェアが高い。また、月別の伸率では、8 月において 2 割を超える減少を示し、同月は構成率においても 2%未満と大きく低下した。

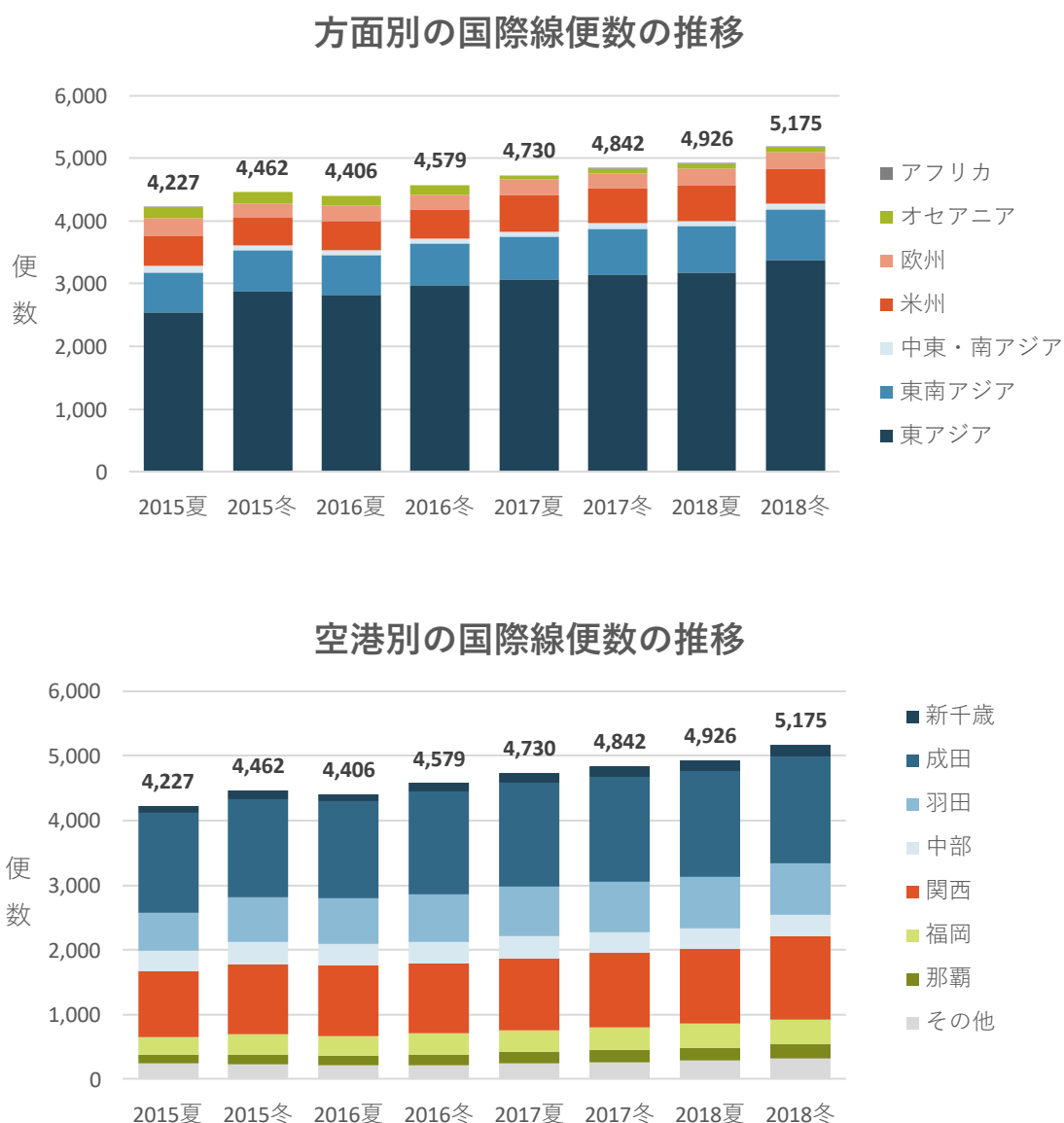


【参考5】国際線定期便就航状況

国際線定期便の便数は増加傾向が続いており、とくに 2018 年の冬ダイヤは前年差 333 便増（前年比 +6.9%）と大幅に増便となった。このうち 233 便が東アジア路線となっており、LCC をはじめとする近距離圏の輸送力が拡大している。

空港別に見ると、関西空港が前年差 134 便増（前年比+10.4%）と大きく増便している。とくに、米州からの路線は、成田空港が前年差 15 便減、中部空港が同 7 便減と減らすなか、関西空港は 21 便増と増加していることから、路線が関西空港へシフトしているといえる。また、福岡空港や那覇空港も空港の規模の割には大きく伸ばしており、西日本路線が活性化しているといえる。このことから、これまでの首都圏から関西方面へ移動するようなゴールデンルートだけでなく、様々な方面から京都を訪れるパターンが増えていくことも考えられる。

表 17 国際線便数の推移



出所：国土交通省 国際線就航状況をもとに集計

表 18 路線別の国際線便数と前年差

2018冬 ダイヤ	東 アジア	東南 アジア	米州	欧州	オセアニ ア	中東 南アジア	アフリカ	総計	前年 同期差	東 アジア	東南 アジア	米州	欧州	オセアニ ア	中東 南アジア	アフリカ	総計
全国	3,373	812	559	261	75	90	5	5,175	全国	233	70	-4	20	-1	11	4	333
新千歳	157	22	3	4	0	1	0	187	新千歳	10	10	-2	0	0	1	0	19
成田	714	343	351	128	51	60	5	1,651	成田	19	9	-15	11	0	3	4	30
羽田	399	175	98	90	14	15	0	790	羽田	8	7	0	3	-3	0	0	15
中部	233	68	23	11	0	5	0	340	中部	6	7	-7	3	0	5	0	14
関西	1,013	158	72	28	10	10	0	1,291	関西	72	32	21	4	2	3	0	134
福岡	326	34	12	0	0	0	0	372	福岡	23	3	1	-1	0	0	0	26
那覇	220	10	0	0	0	0	0	230	那覇	40	3	0	0	0	0	0	43
その他	311	3	0	0	0	0	0	314	その他	56	0	-2	0	0	0	0	54

出所：国土交通省 国際線就航状況をもとに集計

注) 冬ダイヤ（2018年10月～2019年3月）の路線数であるため、下表における2018年の新設・増便スケジュールには表れない路線が存在する。

表 19 2018年における主な国際航空路線の新設・増便のスケジュール

期間	路線	航空会社	分類	1週あたり
1月4日	関西＝清洲（韓国）	イースター航空	新設	3便
2月15日	成田＝メキシコシティ	全日空	新設	7便
3月2日	羽田＝香港	ドラゴン	新設	7便
3月2日	中部＝マニラ	ジェットスター	新設	4便
3月25日	福岡＝台北	バニラエア	新設	7便
3月27日	関西＝クラーク（マニラ）	ジェットスター	新設	3便
4月27日	関西＝ホノルル	日本航空	増便	7→14便
4月28日	中部＝台北	ジェットスター	新設	3便
4月29日	関西＝台北	ジェットスター	新設	4便
4月30日	関西＝務安（韓国）	チェジュ航空	新設	8便
5月2日	成田＝ジャカルタ	エアアジアX	新設	7便
5月3日	関西＝ヌーメア（ニューカドニア）	エアカドニアインターナショナル	新設	2便
5月13日	関西＝バンクーバー	エア・カナダルージユ	新設	3便
5月16日	成田＝ウィーン	オーストリア航空	新設	5便
5月31日	中部＝仁川	ティーウェイ航空	新設	7便
6月1日	成田＝バンコク	ノクスコート	新設	7便
6月2日	成田＝モントリオール	エア・カナダ	新設	7便
6月3日	成田＝アディスアベバ	エチオピア航空	新設	4便
6月3日	成田＝ノボシビルスク	S7航空	新設	1便
6月3日	中部＝バンクーバー	エア・カナダルージユ	新設	3便
6月3日	関西＝台北	ジェットスター	新設	5便
6月4日	中部＝台北	ジェットスター	新設	3便
6月14日	成田＝台中	マンダリン航空	新設	7便
6月21日	中部＝釜山	エアプサン	新設	7便
7月3日	成田＝ナンディ	フィジー・エアウェイズ	新設	3便
7月12日	中部＝セブ	フィリピン航空	増便	3便→4便
7月21日	関西＝グアム	チェジュ航空	新設	6便
7月21日	関西＝清洲	チェジュ航空	新設	7便
7月31日	茨城＝仁川	イースター航空	新設	3便

期 間	路 線	航空会社	分 類	1 週あたり
8月11日	羽田=仁川	チエジュ航空	新設	2便
10月28日	関西=ドバイ	エミレーツ航空	新設	7便
10月28日	成田=ヘルシンキ	フィンエア	増便	7便→9便
10月28日	中部=台北	スターフライヤー	新設	7便
10月28日	名古屋=ヘルシンキ	フィンエア	増便	5便→6便
10月28日	関西=ダナン	ベトナム航空	新設	7便
10月28日	中部=台北	スターフライヤー	新設	7便
10月28日	関西=杭州	厦門航空	新設	5便
10月28日	成田=大邱	チエジュ航空	新設	7便
10月29日	関西=バンコク	ノックスコート	新設	4便
10月30日	中部=バンコク	タイ・エアアジアX	新設	7便
11月8日	関西=ハノイ	ベトジェットエア	新設	7便
11月25日	関西=大連	春秋航空	新設	7便
11月30日	関西=西安	四川航空	新設	4便
12月7日	成田=バンコク ドンムアン	タイ・ライオンエア	新設	7便
12月14日	関西=ホーチミン	ベトジェットエア	新設	7便
12月22日	関西=香港	ジェットスター	再開・増便	4便→7便
12月22日	羽田=ソウル	チエジュ航空	新設	2便
12月22日	羽田=釜山	チエジュ航空	新設	2便

出所：航空会社プレスリリースおよび関西エアポート新規就航情報などをもとに作成

【参考6】為替レートの推移

米ドル、香港ドル、台湾ドルは、2018 年下半期に向けて円安傾向となり、訪日に追い風となった。

一方で、ユーロ、英ポンド、豪ドル、中国人民元は、2018 年下半期に向けて円高傾向となり、訪日に向かい風となった。

表 20 為替レート推移

月平均Telegraphic Transfer Buying（「外貨」を「円」に交換するときのレート）

数値が小さくなるほど円高となり、外国人が訪日旅行をする際不利となる

時点	米ドル	ユーロ	英ポンド	豪ドル	香港ドル	台湾ドル	中国 人民元	タイ バーツ	韓国 ウォン	
2017	1月	113.8	120.6	137.6	83.8	14.4	0.273	16.5	3.16	9.55
	2月	112.1	118.9	137.3	84.6	14.2	0.271	16.2	3.15	9.70
	3月	112.0	119.2	135.5	84.1	14.1	0.269	16.1	3.16	9.78
	4月	109.1	116.5	135.0	81.1	13.7	0.274	15.7	3.12	9.54
	5月	111.3	122.6	141.0	81.4	14.0	0.266	16.0	3.18	9.79
	6月	109.9	123.0	138.0	81.7	13.8	0.271	16.0	3.18	9.63
	7月	111.4	127.9	142.0	85.5	14.0	0.268	16.3	3.25	9.73
	8月	108.9	128.4	138.6	85.1	13.6	0.273	16.2	3.23	9.54
	9月	109.7	130.4	143.1	86.2	13.7	0.270	16.6	3.26	9.60
	10月	112.0	131.4	145.2	86.1	14.0	0.263	16.8	3.32	9.78
	11月	112.0	131.0	145.3	84.1	14.0	0.264	16.8	3.35	10.05
	12月	112.0	132.2	147.5	84.4	14.0	0.263	16.8	3.38	10.23
2018	1月	109.9	133.8	149.4	86.3	13.8	0.263	17.0	3.40	10.20
	2月	107.0	132.0	147.1	83.1	13.4	0.268	16.8	3.36	9.83
	3月	105.1	129.4	144.2	80.4	13.1	0.273	16.5	3.31	9.71
	4月	106.4	130.6	147.5	80.7	13.3	0.271	16.8	3.36	9.88
	5月	108.7	128.2	143.9	80.6	13.6	0.270	17.0	3.35	10.01
	6月	109.0	126.9	142.2	80.5	13.6	0.271	16.7	3.31	9.88
	7月	110.4	128.7	142.7	80.5	13.8	0.272	16.3	3.27	9.74
	8月	110.1	126.8	139.1	79.5	13.7	0.274	15.9	3.28	9.72
	9月	110.9	128.9	142.1	78.5	13.9	0.273	16.0	3.35	9.81
	10月	111.8	128.1	142.8	78.2	14.0	0.271	16.0	3.37	9.78
	11月	112.4	127.3	142.3	80.1	14.1	0.270	16.1	3.36	9.87
	12月	111.5	126.4	138.5	78.9	14.0	0.272	16.0	3.36	9.83

出所) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 外国為替相場をもとに作成

※韓国ウォンは 100 ウォンあたりのレート

外国人客宿泊状況調査（2018年12月）

(公社)京都市観光協会
(公財)京都文化交流コンベンションビューロー

国・地域		2018年 12月														
		実人数					延べ人数					延べ部屋数				
		2018	2017	伸率 (※)	2018 構成比	2017 構成比	2018	2017	伸率 (※)	2018 構成比	2017 構成比	2018	2017	伸率 (※)	2018 構成比	2017 構成比
北米	アメリカ	10,921	9,552	1.6%	11.8%	11.4%	26,377	23,011	1.9%	12.9%	12.5%	12,718	11,031	2.5%	12.3%	12.3%
	カナダ	1,014	1,036	-13.0%	1.1%	1.2%	2,752	2,664	-8.2%	1.3%	1.4%	1,358	1,253	-3.6%	1.3%	1.4%
	北米小計	11,954	10,608	0.2%	12.9%	12.6%	29,129	25,674	0.9%	14.2%	14.0%	14,076	12,284	1.9%	13.6%	13.7%
中南米	メキシコ	710	597	5.8%	0.8%	0.7%	1,809	1,537	4.6%	0.9%	0.8%	745	666	-0.5%	0.7%	0.7%
	ブラジル	305	330	-18.0%	0.3%	0.4%	843	831	-9.8%	0.4%	0.5%	384	387	-11.8%	0.4%	0.4%
	その他	266	209	13.1%	0.3%	0.2%	759	546	23.6%	0.4%	0.3%	377	292	14.8%	0.4%	0.3%
	南米小計	1,279	1,133	0.4%	1.4%	1.3%	3,410	2,914	4.0%	1.7%	1.6%	1,506	1,345	-0.4%	1.5%	1.5%
ヨーロッパ	イギリス	1,568	1,352	3.2%	1.7%	1.6%	3,854	3,295	4.0%	1.9%	1.8%	2,054	1,629	12.1%	2.0%	1.8%
	フランス	1,045	664	39.9%	1.1%	0.8%	2,681	1,736	37.3%	1.3%	0.9%	1,594	967	46.6%	1.5%	1.1%
	ドイツ	496	359	22.8%	0.5%	0.4%	1,379	968	26.7%	0.7%	0.5%	821	623	17.2%	0.8%	0.7%
	イタリア	1,226	726	50.0%	1.3%	0.9%	2,987	1,903	39.6%	1.5%	1.0%	1,604	969	47.2%	1.6%	1.1%
	オランダ	253	128	75.3%	0.3%	0.2%	667	354	67.6%	0.3%	0.2%	362	216	49.0%	0.4%	0.2%
	スペイン	1,275	1,066	6.4%	1.4%	1.3%	2,826	2,558	-1.8%	1.4%	1.4%	1,424	1,318	-3.9%	1.4%	1.5%
	スイス	189	152	10.3%	0.2%	0.2%	606	470	14.5%	0.3%	0.3%	321	263	8.5%	0.3%	0.3%
	スウェーデン	134	88	35.1%	0.1%	0.1%	383	234	45.5%	0.2%	0.1%	187	131	26.9%	0.2%	0.1%
	フィンランド	70	28	124.0%	0.1%	0.0%	259	72	220.4%	0.1%	0.0%	106	50	88.5%	0.1%	0.1%
	ロシア	226	153	31.0%	0.2%	0.2%	742	468	40.8%	0.4%	0.3%	429	247	54.4%	0.4%	0.3%
	その他	807	643	11.6%	0.9%	0.8%	2,355	1,777	17.8%	1.2%	1.0%	1,303	980	18.2%	1.3%	1.1%
ヨーロッパ小計	7,272	5,371	20.4%	7.8%	6.4%	18,739	13,835	20.4%	9.2%	7.5%	10,205	7,393	22.7%	9.9%	8.2%	
東アジア	中国	25,386	21,827	3.4%	27.4%	26.0%	54,337	46,127	4.7%	26.5%	25.1%	28,750	23,514	8.7%	27.8%	26.2%
	台湾	10,833	12,723	-24.3%	11.7%	15.1%	19,189	22,215	-23.2%	9.4%	12.1%	9,887	11,173	-21.3%	9.6%	12.4%
	香港	5,195	5,674	-18.6%	5.6%	6.8%	11,264	12,384	-19.1%	5.5%	6.7%	5,486	5,829	-16.3%	5.3%	6.5%
	韓国	7,220	5,808	10.5%	7.8%	6.9%	14,188	11,180	12.8%	6.9%	6.1%	7,180	5,632	13.3%	7.0%	6.3%
	東アジア小計	48,868	46,027	-5.6%	52.7%	54.8%	98,977	91,905	-4.3%	48.4%	50.0%	51,303	46,148	-1.2%	49.7%	51.4%
東南アジア	フィリピン	613	655	-16.8%	0.7%	0.8%	1,466	1,489	-12.4%	0.7%	0.8%	672	636	-6.1%	0.7%	0.7%
	ベトナム	139	101	22.8%	0.2%	0.1%	269	185	29.3%	0.1%	0.1%	144	98	30.6%	0.1%	0.1%
	タイ	2,179	1,960	-1.1%	2.3%	2.3%	4,681	3,849	8.1%	2.3%	2.1%	2,280	1,849	9.6%	2.2%	2.1%
	インドネシア	2,404	2,693	-20.6%	2.6%	3.2%	4,967	5,534	-20.2%	2.4%	3.0%	2,274	2,529	-20.1%	2.2%	2.8%
	マレーシア	2,511	2,395	-6.8%	2.7%	2.8%	4,813	4,647	-7.9%	2.4%	2.5%	2,259	2,152	-6.7%	2.2%	2.4%
	シンガポール	6,242	5,938	-6.5%	6.7%	7.1%	15,392	14,725	-7.1%	7.5%	8.0%	7,096	6,508	-3.1%	6.9%	7.2%
	インド	510	470	-3.5%	0.5%	0.6%	1,054	1,019	-8.0%	0.5%	0.6%	585	517	0.6%	0.6%	0.6%
	その他	893	818	-3.0%	1.0%	1.0%	1,846	1,699	-3.4%	0.9%	0.9%	975	934	-7.2%	0.9%	1.0%
	東南アジア小計	15,555	15,066	-8.2%	16.8%	17.9%	34,488	33,146	-7.5%	16.8%	18.0%	16,285	15,223	-4.9%	15.8%	16.9%
中東	イスラエル	116	57	82.3%	0.1%	0.1%	411	191	91.3%	0.2%	0.1%	239	105	102.4%	0.2%	0.1%
	カタール	143	102	24.6%	0.2%	0.1%	297	223	18.4%	0.1%	0.1%	109	86	12.7%	0.1%	0.1%
	UAE	116	117	-11.7%	0.1%	0.1%	210	255	-26.6%	0.1%	0.1%	100	114	-22.0%	0.1%	0.1%
	サウジアラビア	20	13	39.1%	0.0%	0.0%	61	36	50.6%	0.0%	0.0%	29	17	51.7%	0.0%	0.0%
	トルコ	18	17	-1.7%	0.0%	0.0%	73	56	15.9%	0.0%	0.0%	40	37	-3.9%	0.0%	0.0%
	その他	111	76	30.7%	0.1%	0.1%	434	197	95.9%	0.2%	0.1%	273	115	111.1%	0.3%	0.1%
	中東小計	525	378	23.6%	0.6%	0.4%	1,486	958	38.0%	0.7%	0.5%	790	474	48.2%	0.8%	0.5%
オセアニア	オーストラリア	4,895	4,154	4.8%	5.3%	4.9%	13,473	11,473	4.4%	6.6%	6.2%	6,358	5,435	4.0%	6.2%	6.0%
	ニュージーランド	307	234	16.4%	0.3%	0.3%	834	618	19.9%	0.4%	0.3%	419	297	25.4%	0.4%	0.3%
	その他	5	18	-75.0%	0.0%	0.0%	25	83	-73.2%	0.0%	0.0%	13	44	-73.7%	0.0%	0.0%
	オセアニア小計	5,206	4,416	4.8%	5.6%	5.3%	14,332	12,175	4.7%	7.0%	6.6%	6,790	5,776	4.5%	6.6%	6.4%
アフリカ	213	111	70.5%	0.2%	0.1%	384	234	45.9%	0.2%	0.1%	215	124	54.2%	0.2%	0.1%	
海外その他	1,853	945	74.3%	2.0%	1.1%	3,751	2,985	11.7%	1.8%	1.6%	2,066	1,097	67.4%	2.0%	1.2%	
海外合計	92,816	84,042	-1.8%			204,696	183,826	-1.0%			103,236	89,864	2.1%			
国内合計	196,769	199,298	-12.2%			290,458	288,810	-10.6%			168,482	168,235	-11.0%			
合計	289,585	283,340	-9.1%			495,154	472,636	-6.9%			271,718	258,099	-6.4%			

	2018	2017
総営業部屋数	341,773室	303,862室
総稼働部屋数	271,718室	258,099室
稼働率	79.5%	84.9%
外国人利用割合	38.0%	34.8%

(注)実人数もしくは延べ人数の集計がない施設の数値については、回答のあった施設の平均値(国・地域別)をもとに算出。小数点第一位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
※伸率については、総営業部屋数の差異を補正反映している。

(1)調査時期:2018年12月1日~2018年12月31日

(2)対象施設数:52ホテル 11,234室

